

南東関係の政治経済学（＊）

森 田 憲

はじめに

オリバー・フランクスが南北問題と東西問題を世界が取り組むべき重大な課題であると指摘したのは1959年11月のことである。いうまでもなく、東西問題とは旧ソ連を中心とする社会主義の国ぐに（東側）と米国を中心とする資本主義の国ぐに（西側）との政治的および軍事的な対立の問題をさしている。それに対して、南北問題とは豊かな北の国ぐにと貧しい南の国ぐにとの間の経済的格差の問題を意味している。端的に言えば、したがって、東西問題とは政治・軍事の問題であり南北問題とは経済の問題である。

そして、「冷戦の終焉」は（旧東側）体制移行諸国の経済改革や発展に注目させることとなり、東西問題を南北問題に否応なくオーバーラップさせることとなったといえる。

そうした認識それ自体はいうまでもなく正しい。しかし、冷戦期に「体制」と「発展」の双方に関わる問題が全くなかったかといえばそうではない。本稿であつかつてみる南東関係という領域がそれである。

以下本稿中で指摘しているとおり、冷戦期の南東関係はごく僅かな注目を集めた問題だったといえる。

しかし、「中国の台頭」によって、問題の性質が冷戦期の南東関係にごく似通った、だが世界の重要な課題として、再び台頭してきたように見える。「体制」と「発展」というふたつの大きな問題が密接に関わった問題として認識されはじめたのである。本稿で対象とするのはそうした意味でのいわば「新冷戦期」の南東関係にはかならない。いったい冷戦期の南東関係と新冷戦期の南東関係とはどのように比較され得るのだろうか。そしてしばしば使われる表現を借りることにすれば、それは「北京コンセンサス」のひとつの側面にかならないといえる（実のところ、筆者の大きな関心は「北京コンセンサス」に向けられているが、本稿ではその点には十分にふれないですすめられる）。

本稿の構成は、したがって以下、第1節で冷戦期の南東関係についての分析を行い、第2節で中国に焦点をあてながら、新冷戦期（と本稿でよぶ）の南東関係に関する分析が試みられる。そして、第3節で対外直接投資にみられる「中国特色」について検討し、最後に簡単に結論が述べられる。

1. 冷戦期の南東関係¹

1－1. はじめに

本節では、表題のとおり、冷戦期の南東関係を取りあげてみることにする²。いうまでもなく、「南東関係」とは（冷戦期における）東側社会主義諸国と南側発展途上国との関係をさしている。

とりわけ（繰り返してふれるが、冷戦の時期でもあり）貿易に焦点を絞って状況の確認と分析を試みることにする。

そうはいっても、例えばGunnar Adler-Karlsson (1976) を参考してみれば、その第10章で南東関係を扱っているが、その副題は“The Empty Box”である。実際、その著書全体の頁数190頁のなかで僅か7頁をあてているにすぎない。それは情報の量および信頼性に欠けているからである。精確な分析を加えるのはきわめて困難であり、正確にいえることは非常に限られた諸点にとどまる。また、東側を構成する諸国、南側を構成する諸国についても、国によって、あるいはいくつかの国ごとにより事情が異なっている。南東関係として大づかみに括ってしまうのは実のところかなり難しいというべきだろう。したがって、より精確な主張を行うには、比較的統計の整備された特定の国ぐにに焦点を絞り、論点を明確にしたうえで検討を加えなくてはなるまい。

なお、本節で、東側、西側、南側という場合、東側としては、ソ連、東欧6カ国を主たる対象とし、そのほかに原則として、CMEA (Council for Mutual Economic Assistance、経済相互援助会議) 加盟国、ユーゴスラビア、中国、北朝鮮が含まれる。西側としては、OECD (経済協力開発機構) を構成する先進工業国 (トルコを除く) が含まれ、それ以外の国ぐには南側として扱われる。

以下、本節では、(1) 南東関係の現状についてみることにし、(2) 次いで南東関係に関する簡単な試論を行ってみる。そして (3) 最後に要約を述べることにする。

1-2. 冷戦期の南東関係の現状

本節の目的は、冷戦期の南東関係について大づかみにその現状をみてみることである。

最初に、東側諸国の貿易の地域別構造についてみることにしよう。東側に属するどの国ぐにも、明らかに、CMEA 域内貿易の (貿易全体に占める) 比率が大きい。1983年についてみると、ルーマニアの約38%を例外として、ソ連、ポーランド、東ドイツ、ハンガリーは50-60%を占め、チェコスロバキアおよびブルガリアは70-80%が域内貿易にあてられている。西側との貿易は、対照的に、チェコスロバキアおよびブルガリアにおいて小さく15%前後の比率である。その他の国ぐには (ルーマニアの対西側輸入を除いて) おおむね30%を占めている。

南側発展途上諸国との貿易が貿易全体に占める比率をみたものが第1表、第2表である。1983年についてみると、ルーマニアは輸出の26.0%、輸入の38.9%が南側との貿易である。ソ連およびハンガリーは輸出入とも12-15%が南側との貿易である。ポーランドとブルガリアは、輸出がおよそ13%、輸入が6-7%を占める。東ドイツとチェコスロバキアは輸出入とも低く、輸出が6-9%、輸入は4-5%にとどまっている。

東側諸国の貿易の地域別構造に関して比較的明瞭に指摘できる現象は、国あるいはいくつかの国ごとに貿易収支の地域別構造に特徴が認められるということである。この特徴をより鮮明にみるために貿易収支の累積値をみると大ざっぱに次のようにいえる³。ポーランド、チェコスロバ

¹ 本節は、森田憲 (1987) にもとづいている。森田 (1987) 参照。なお、本稿では以下「南東問題」ではなく「南東関係」とよぶことにする。同関係は英語では通常“East-South”とよばれるが、日本語で「南東」とよぶか「東南」とよぶかは、特に確立されてはいないように思われる。例えば川田・涂 (1983) では「南東」が使われ、猪口 (1982) では「東南」が使われている。本稿ではたまたま筆者がこれまで同関係を「南東」とよんできたというそれだけの理由で、南東関係とよぶことにする。

² 本稿では、取り上げる時期によって、現在存在していない国ぐにが分析対象として含まれる。また国名を当該時期の表記とする。そのことをあらかじめお断りしておきたい。

第1表. 東側7カ国の輸出に占める南側の比率

(%)

	ソ連	ポーランド	東ドイツ	チェコスロバキア	ハンガリー	ルーマニア	ブルガリア
1960	6.1	7.5	4.2	11.0	6.6	5.7	3.5
1970	15.9	7.7	4.2	9.0	5.9	10.0	6.5
1975	13.8	8.6	4.4	8.6	6.0	19.3	10.7
1980	13.8	9.7	6.4	8.6	9.8	21.1	13.4
1981	15.2	11.6	6.4	9.3	11.7	30.2	17.5
1982	16.1	13.8	7.3	8.4	12.9	27.8	17.2
1983	15.5	12.8	6.1	9.0	12.6	26.0	13.1

出所：Wiener Institut für Internationale Wirtschaftsvergleiche, *Comecon Foreign Trade Data 1984*, London, Macmillan, 1985.

第2表. 東側7カ国の輸入に占める南側の比率

(%)

	ソ連	ポーランド	東ドイツ	チェコスロバキア	ハンガリー	ルーマニア	ブルガリア
1960	9.5	6.8	4.4	9.8	5.9	3.5	2.4
1970	10.9	5.7	3.9	6.1	7.1	6.6	4.7
1975	11.2	4.9	4.4	5.6	6.9	13.0	4.1
1980	11.5	9.4	5.9	5.5	9.2	31.2	3.9
1981	14.8	6.1	3.5	5.0	9.3	32.4	4.6
1982	11.9	5.8	4.3	4.4	10.3	33.3	6.1
1983	12.0	7.0	4.6	4.1	13.0	38.9	6.1

出所：Wiener Institut für Internationale Wirtschaftsvergleiche, *Comecon Foreign Trade Data 1984*, London, Macmillan, 1985.

キア、ブルガリアは貿易収支の黒字をもっぱら南側諸国から得ており、対東側、対西側との貿易は赤字である。東ドイツは（ソ連を除く）対東側および対南側諸国との貿易から黒字を得ており、対ソ連、対西側諸国との貿易は赤字である。ハンガリーは貿易収支の黒字をもっぱら（ソ連を除く）東側諸国から得ており、対ソ連、対西側、対南側諸国との貿易は赤字である。ルーマニアは（ソ連を含む）東側から貿易収支の黒字を得ており、対西側および対南側諸国との貿易はおおむね赤字である。国あるいはいくつかの国ごとにはっきりとした差異があるから大ざっぱに括ってしまうのは問題だが、あえて東側にとっての域外貿易を端的に表現してみると、東側諸国は西側との貿易で赤字を、南側との貿易で黒字を得ている、という三極の構造が指摘できるものと思われる。しかしながらそのことは同時に、一次産品価格や原油価格の動向による南側諸国の外貨事情によって貿易が阻害されたり促進されたりすることを意味しており、東側諸国にとって、南側諸国の支払い能力に全面的な信頼をおけるとは限らない状況を示しているといつてよい⁴。

次に、南東関係に焦点をあわせ、比較的長い期間にわたって認められる三つの特徴について述べておくことにしよう。

³ Wiener Institut für Internationale Wirtschaftsvergleiche (1985), *Comecon Foreign Trade Data 1984*, London, Macmillan 参照。

⁴ この時期に焦点をあてた当該論点については、例えば Konieczny (1984), p. 8 参照。

第1は、東側の貿易相手国となる南側の国ぐにが、特定かつ少数の国ぐにに集中しているということである。参考のために、1980年前後の東側7カ国の南との貿易に占める上位5カ国およびその比率をみたものが第3表である。ブルガリア（1981年）が66.1%、他の国ぐにはほぼ40-50%を占めている⁵。南東関係に関する文献にはこの現象を指摘しているものが多い⁶。しかし、この上位5カ国の占有率40-50%という数値を以て南東関係に特徴的な現象であると理解するのは正しくない。例えば（時期を合わせるために）1981年について、日本と米国の場合をみると、それぞれ（上位5カ国の占有率は）46.2%、43.2%である⁷。比較的地理的に近接したしかも輸入のキャパシティの大きな南側の国ぐにが貿易相手国として大きな比率を占めるのはむしろ当然のことである。したがって、南東関係において、東側の対南側貿易相手国が特定かつ少数の国ぐにに集中しているという現象は、その占有率の数値によってではなく、（1）東側諸国の経済および貿易の仕組みと密接に関連する現象として理解すべきものであり、かつ（2）東側7カ国の対南側貿易相手国がほぼ共通の特定かつ少数の国ぐにに集中している現象として理解すべきものである⁸。東側7カ国にはほぼ共通している南側貿易相手国は、イラク、リビア、ブラジル、イラン、インド、エジプト、シリア、アルゼンチン、トルコである。

第2は、南東貿易の多くが一次産品と工業製品との交換であるということ、および国によってはその品目の構造が少しずつ変わってきているということである。川田・涂の指摘にしたがえば、南東貿易の品目別構造は「東の工業製品輸出と南の一次産品輸出という垂直貿易の形態をあらわしてい」ること、したがって、「南東貿易は南北貿易の垂直的形態と全く变りのないものである」⁹。ポーランドを例にとり、1983年についてみると、南側への輸出は機械・設備が68.0%、原燃料が24.2%を占め、南側からの輸入は原燃料が82.6%、食料が11.3%を占めている¹⁰。国によって差異が認められるが、概略をいえば、南東間の貿易は東の機械・設備と南の原燃料の交換によって成立しているということができる。

第2の現象のうちのもうひとつは、南東貿易における品目別構造が、いくつかの国ぐにで、徐々に変化しているということである。Konieczny (1984) は、産油国からポーランドへの工業製品輸出が増えてきており、ポーランドと南側諸国との間の工業製品と一次産品との交換という構

⁵ チェコスロバキアに関する1981年の資料によると、主要南側貿易相手国に変化はないが、その比率は著しく低下している（上位5カ国で23.1%、上位10カ国で35.2%）。この「低下現象」を示す資料の信頼性およびそれがどういう理由によるものか検討を加える必要があるかもしれない。本稿では、チェコスロバキアについて1980年の資料を採用することにする。

⁶ 例えば、Dobosiewicz (1985) は、ポーランドと南側諸国の貿易にみられるそうした集中現象は専門家の間で長年にわたって議論されている問題であると指摘している（49頁）。同じく Kleer and Zacher (1979) は、1975年、1976年について南東貿易の50%から60%が特定の南側10カ国に集中していることを指摘している（14頁）。また、川田侃・涂照彦（1983）は、南東貿易が南の少数の国ぐにに偏っていることを指摘している（189頁）。小川和男（1983）もまた、ソ連と南側諸国との貿易について、主要な相手国・地域が特定の地域と特定の国ぐにに集中していることを指摘している（180頁）。ちなみに、Dobosiewiczによれば、1984年にポーランドの南側との貿易で上位5カ国が44.8%を占め、川田・涂によると（南側貿易相手国としてユーゴスラビアおよびキューバが含まれているため資料が異なるが）上位4カ国で、1965年には南東貿易全体の過半を占めていた（189頁）。

⁷ 日本は、通商産業省『通商白書』、米国は、国際連合『貿易統計年鑑』による。

⁸ この現象についての解釈は、本稿では行わない。

⁹ 川田侃・涂照彦（1983）、189頁。

¹⁰ この時期のポーランドについては、また Morita (1988) 参照。

第3表. 東側7カ国の南側主要貿易相手国（上位5カ国）とその比率

(%)

順位	ソ連 (1982)	ポーランド (1981)	東ドイツ (1979)	チェコスロバキア (1980)	ハンガリー (1981)	ルーマニア (1980)	ブルガリア (1981)
1	インド (14.9)	ブラジル (14.7)	イラク (16.1)	ブラジル (8.7)	ブラジル (15.0)	イラク (15.6)	リビア (30.2)
2	リビア (8.0)	イラン (7.8)	エジプト (9.2)	イラク (8.5)	イラン (13.5)	イラン (12.3)	イラク (14.9)
3	アルゼンチン (7.7)	リビア (7.0)	ブラジル (8.3)	シリア (8.3)	イラク (11.8)	リビア (6.7)	イラン (8.8)
4	イラク (5.9)	イラク (6.5)	シリア (7.7)	リビア (6.9)	リビア (5.3)	エジプト (6.3)	インド (7.0)
5	イラン (4.5)	トルコ (4.9)	インド (6.7)	インド (6.8)	インド (4.3)	ナイジェリア (5.5)	トルコ (5.2)
上位5カ国の 比率の合計	41.0	40.9	48.0	39.2	49.9	46.4	66.1

出所：各国統計年鑑および小川（1983）。

造は妥当しなくなる傾向にあること、またポーランドの工業製品は南側諸国の国内でさえ激しい競争にさらされるようになってきていることを述べている¹¹。こうした変化が東側諸国全体にどの程度およんでいるのか、その確認は困難だが、比較優位構造の変化がそうした方向にすすんでいると理解しておくことは間違っていないと思われる。このような傾向をハンガリーについて、1965年から1976年までの対南側工業製品輸出の内訳をみると、消費財とりわけ繊維・衣類の輸出比率の減少、機械・輸送設備の輸出比率の増大の傾向ととらえることができる。また、同じ期間の対南側最終製品輸入の内訳をみると、同期間に発生した変化をみることができる。それは消費財とりわけ繊維・衣類の輸入比率の増大傾向である¹²。

第3は、東側の貿易に占める南側の比率と南側の貿易に占める東側の比率とがかなり大きく違っていること、また1971年と1981年とを比較してみると、輸出入とも南側の貿易に占める東側の比率が低下しているのに対し、同じ期間の東側の貿易に占める南側の比率は輸出入とも増大しているということである（第4表）。国ごとのバラツキをならして南東関係という大ざっぱなとらえ方をしてみると、南側の貿易に占める東側の比率は輸出で3－4％、輸入で5－6％であり、かつ低下傾向が認められるといつてよい。

1－3．冷戦期の南東関係の分析

1－3－1．問題設定

前節でみたとおり、南東関係の現状はおおむね次のとおりである。

¹¹ Konieczny (1984), p. 8.

¹² ポーランドについては、『統計年鑑』（*Rocznik Statystyczny*）1981年版以降（したがって1980年から）主要国別・品目別の輸出入構造をみることができる。それによると、基本的には同じ傾向が認められ、とりわけポーランドの南からの輸入について顕著であることがわかる。

東側諸国からみて南側は、(1) 第1に、特定の少数の国ぐにを中心とする関係である。(2) 第2に、工業製品を輸出し一次産品を輸入している関係であり、貿易黒字を得、交換可能通貨を獲得している地域である。ただし、南東間の工業製品と一次産品との交換という構造が少しずつ変化していく傾向が、いくつかの国ぐにで認められるということ、およびとりわけ当該時期に、南側諸国の外貨事情が（産油国を含めて）軒並み悪化していることから、南側の交換可能通貨支払能力が十分でなくなってきたということが指摘できる。(3) 第3に、東側の貿易に占める南側の比率は増加傾向にあるが、南側の貿易に占める東側の比率は低下傾向を示している、ということである。

第4表. 貿易全体に占める比率

(%)

	東側の貿易に占める南側の比率		南側の貿易に占める東側の比率	
	輸出	輸入	輸出	輸入
1950	4.0	5.3	0.9	0.8
1960	6.5	7.4	3.0	2.3
1965	9.7	8.0	3.6	4.4
1970	10.7	7.5	3.4	4.9
1971	12.4	8.4	4.4	6.5
1979	14.4	10.1	3.2	5.3
1981	16.8	14.7	3.0	5.0

注：東側はCMEA加盟国である。
出所：『コメコン統計年鑑』（各年版）。

本節で設定する問題は、大ざっぱに言えば、(3) の南側の貿易に占める対東側比率の低下傾向がなぜ発生したのか、(2) の比較優位構造の変化との間に関連が認められるかどうか¹³、ということである。ただし、具体的な分析をすすめるにあたって、そうした問題設定では視野が広すぎて、そうでなくてもあいまいな領域がいつそうあいまいになって不都合である。したがって、本稿では、南側の貿易に占める対東側比率の低下（東離れ）が西側へのシフト¹⁴を伴っている場合を摘出し、それがなぜ発生したのか、比較優位構造の変化との間に関連が認められるのかどうか、というふうに問題を立ててみることにしたい。

まず、東離れ、対西側接近が認められる事例を摘出し、分析の対象としてどの国あるいは国ぐにをとり出せばよいかをみる必要がある。第5表、第6表によって南側9カ国の対東側貿易の比率の推移をみると、輸出入とも対東側貿易比率を大きく低下させているのはエジプトとイラクであることがわかる。イランとインドでは対東側輸出比率の低下が顕著である。他の国ぐには、むろん時期によって変動がみられるが、はっきりとした一貫した低下傾向は認められない、

¹³ そして、(1) の東側7カ国と南側9カ国を中心に形成されている南東関係はどのような影響を受けるのか、という興味深い問題が続くことになる。ただし、本稿ではそこまで視野を拡大しないことにする。なお、南側諸国の外貨事情の悪化がおよぼす影響をはっきりととらえるのは難しい。というのは、産油国をはじめとする南側諸国の1970年代後半以降の統計・資料が、おおむね、きわめて乏しいからである。したがって、本節ではこの側面はあつかわない。

¹⁴ 本稿では、貿易相手国あるいは地域の転換を輸出入の比率の変化をとおしてみることにする。

ないしは国によって若干の（しかし一貫していない）上昇がみられる。すなわち、東離れを起こしているのは、エジプトとイラクの輸出入、イランとインドの輸出である。この東離れに伴って東側から西側へのシフトが発生していたのかどうかを第7表、第8表によって確認しよう。輸出についてみると、対東側輸出が対西側輸出に（部分的にせよ）シフトしていたと認められるのはエジプトに限られる。イラク、イラン、インドでは、対東側輸出比率の減少と同時に対西側輸出比率も減少しているか、あるいはほとんど変わっていない。イラク、イラン、インドの輸出は南側にシフトしていたと解釈するのが妥当である。輸入については、エジプト、イラクとも対東側輸入比率の低下と対西側輸入比率の上昇とが時期を同じくして起こっている。東側から西側へのシフトが発生していたものと思われる。

第5表. 南側9カ国の輸出に占める東側の比率

(%)

	イラク	リビア	ブラジル	イラン	インド	エジプト	シリア	アルゼンチン	トルコ
1972	10.8	2.9	5.4	4.0	23.1	57.0		3.0	9.9
1973	10.6	3.4	5.5	2.5	20.9	52.1		4.1	7.7
1974	7.7	0.6	5.0	0.6	18.8	52.4	22.6	7.2	9.5
1975	9.1	1.5	8.8	0.9	17.8	67.8	13.7	10.7	8.8
1976	0.2	2.6	9.0	0.7	14.8	43.0	14.0	7.4	8.5
1977	0.1	1.2	7.1	0.7	15.7	39.7	16.7	8.0	10.0
1978	0.1	2.5	5.7		12.4	27.0	8.2	8.2	14.3
1979		3.0	6.4		12.1	18.2	7.4	7.7	13.3
1980		2.9	6.5			11.2	18.3	22.3	16.9
1981			7.3			9.2			6.9

注：東側はソ連および東欧（アルバニアを含む）諸国である。

出所：国際連合『貿易統計年鑑』（1981年版）。

第6表. 南側9カ国の輸入に占める東側の比率

(%)

	イラク	リビア	ブラジル	イラン	インド	エジプト	シリア	アルゼンチン	トルコ
1972	23.6	6.7	1.9	6.0	10.7	28.3		1.1	10.8
1973	21.2	6.9	1.4	8.8	8.8	26.2		1.2	8.5
1974	12.6	6.7	1.4	6.4	14.3	21.9	15.5	1.6	7.0
1975	7.5	5.8	1.7	4.4	9.2	15.7	13.6	2.6	5.3
1976	8.7	6.0	2.0	3.9	6.6	11.7	10.1	2.7	6.4
1977	8.7	5.7	2.1	5.4	6.1	12.3	17.0	2.0	6.0
1978	8.6	7.0	1.5		6.0	10.3	12.9	1.9	8.5
1979		6.8	1.4		8.0	9.4	15.3	1.8	12.5
1980		4.5	1.2			8.3	12.1	0.9	10.0
1981			1.2			8.4			

注：東側はソ連および東欧（アルバニアを含む）諸国である。

出所：国際連合『貿易統計年鑑』（1981年版）。

第 7 表. 南側 4 カ国の輸出に占める西側の比率

(%)

	イラク	イラン	インド	エジプト
1972	15.5	5.6	52.8	21.2
1973	13.5	6.1	55.1	26.9
1974	42.4	1.4	51.2	31.0
1975	49.7	1.4	46.2	14.2
1976	0.5	1.2	53.0	35.0
1977	0.4	0.9	52.3	40.5
1978	0.5		53.5	47.7
1979			55.4	65.9
1980				61.4
1981				54.3

注：ここでは西側として次の21カ国を含んでいる。米国、カナダ、日本、ベルギー、ルクセンブルク、デンマーク、フランス、西ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、英国、オーストリア、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、スイス、オーストラリア、ニュージーランド。

出所：国際連合『貿易統計年鑑』（1981年版）。

第 8 表. 南側 4 カ国の輸入に占める西側の比率

(%)

	イラク	イラン	インド	エジプト
1972	48.9	83.4	62.7	49.3
1973	49.2	79.3	63.2	54.1
1974	58.7	80.8	48.1	63.3
1975	74.1	82.9	60.5	65.5
1976	76.9	83.9	58.4	69.5
1977	75.4	83.8	53.0	70.4
1978	76.7		55.7	70.2
1979			51.1	71.6
1980				72.6
1981				72.6

注：ここでは西側として次の21カ国を含んでいる。米国、カナダ、日本、ベルギー、ルクセンブルク、デンマーク、フランス、西ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、英国、オーストリア、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、スイス、オーストラリア、ニュージーランド。

出所：国際連合『貿易統計年鑑』（1981年版）。

したがって、本節での検討の対象となり得るのはエジプトとイラクだが、ここでは輸出入とも西へのシフトが認められるということからエジプトに限定して、東から西へのシフト現象の性質を考えてみることにしたい¹⁵。

ここで設定する問題は、したがって、エジプトの東離れ、西側へのシフトが、比較優位構造の

調整と解釈する余地があるのかどうか、それとも、しばしば指摘されるように¹⁶、兵器供給あるいは援助供与が強力な誘因となったとみる（主として政治的あるいは軍事的な）見方がもっぱら採用されるのか、を考えてみることである。

ただし、むろん、エジプトの東側から西側へのシフトの理由を正確に解釈するにはエジプトに対する十分な理解を必要とするだろう。エジプトの専門家ではない筆者にそうした十分な理解はない。また、比較優位構造の調整と解釈できるか否かを判断する十分に確立された枠組みが存在するわけでもない。したがって本節では、（残念ながら必ずしも十分でない）貿易統計を使って簡単な試論を行い、見当をつけてみるという作業にとどまる。

1-3-2. 分析

結論を先にはっきりさせておくと、筆者にはエジプトの東側から西側へのシフトが比較優位構造の調整（正確に言えば－比較優位構造の変化に直面して－貿易構造を比較優位に即したより効率的な構造に変えていく調整）と解釈する余地はあるものと考えられる。そのことを簡単な貿易統計を使い、貿易論の初歩を援用して示してみるのが以下の試みである。

事実をもう少し詳細に検討することからはじめよう。第9表は、第5表－第8表を分解し南側9カ国の地域別輸出入比率を、西側先進工業国、ソ連、東欧についてみたものである。なお、西側先進工業国として、日本、米国、フランス、英国、西ドイツ、イタリアの6カ国をとっている。エジプトの対西側シフトのかなりの部分がこれら西側先進工業国に向かっているからである（以下、西側とよぶ場合には上記6カ国を示すものとする）。

第9表からいくつかの興味深い事実がわかる。本節の設問に関連する事柄に限定してみると、次のような諸事実が確認できる。(1) まず輸出については、（産油国であるイランを別にすれ

第9表. 南側9カ国の地域別輸出入構造

(%)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
エジプト 輸入								
西側	28.2	31.3	38.8	45.4	52.0	52.0	53.3	54.9
ソ連	13.5	13.3	7.1	8.8	5.0	5.0	5.6	3.4
東欧	15.7	15.0	19.1	13.1	9.8	6.7	6.7	6.9
エジプト 輸出								
西側	14.1	16.4	20.1	25.0	9.8	25.1	26.6	34.8
ソ連	39.7	35.1	32.9	32.9	43.2	24.4	23.2	16.9
東欧	17.0	21.9	19.2	19.5	24.6	18.5	16.5	10.1
イラク 輸入								
西側	29.7	34.2	36.6	43.6	60.8	60.2	52.9	60.6

¹⁵ イラクに関しては、例えばHarchan (1978)、pp.213-223参照。

¹⁶ この点については、例えばMabro (1978)、pp.53-77参照。

ソ連	11.9	7.3	8.8	4.6	2.4	2.1	3.7	3.5
東欧	12.0	16.3	12.4	8.0	5.1	6.6	5.0	5.1
輸出								
西側	52.7	10.4	46.3	28.2	36.9	0.2	0.0	0.5
ソ連	0.2	7.4	9.3	3.8	5.1	0.1	0.0	0.1
東欧	1.0	3.4	1.3	3.8	4.2	0.0	0.1	0.0
イラン								
輸入								
西側	66.7	69.7	65.3	67.8	70.1	70.3	68.9	
ソ連	6.9	2.8	5.7	4.1	1.5	0.9	1.9	
東欧	4.5	3.2	3.1	2.3	2.9	3.0	3.5	
輸出								
西側	4.9	4.2	4.6	1.3	1.1	1.3	0.9	
ソ連	3.9	2.8	1.6	0.4	0.6	0.4	0.5	
東欧	1.4	1.2	0.9	0.2	0.3	0.3	0.2	
リビア								
輸入								
西側	63.8	63.2	63.0	62.6	64.6	65.8	66.3	66.0
ソ連	1.0	0.9	1.2	1.3	0.6	0.6	0.5	0.6
東欧	6.6	5.8	5.7	5.4	5.2	5.4	5.2	6.4
輸出								
西側	76.5	75.1	75.3	79.0	74.4	76.4	81.0	81.2
ソ連	－	1.7	1.4	－	－	－	－	－
東欧	0.1	1.2	1.9	0.6	1.5	2.6	1.2	2.5
シリア								
輸入								
西側	33.7	37.3	37.3	39.1	45.6	49.1	42.9	39.3
ソ連	6.3	7.5	7.1	3.9	3.3	2.2	3.5	1.7
東欧	9.8	9.1	8.1	11.6	10.2	7.9	13.4	14.2
輸出								
西側	39.9	21.1	24.7	29.3	37.3	36.2	37.6	41.7
ソ連	15.1	20.2	15.3	14.3	6.9	8.7	10.0	9.3
東欧	11.3	12.0	7.7	8.3	6.8	5.3	6.8	6.4
トルコ								
輸入								
西側	59.5	60.9	56.9	52.6	55.6	52.0	50.2	43.6
ソ連	5.9	8.0	6.1	2.6	1.6	1.8	1.4	1.5
東欧	4.5	2.8	2.4	4.4	3.7	4.6	4.6	7.0
輸出								
西側	48.9	51.4	49.9	48.4	49.6	52.0	51.3	48.7

ソ連	5.1	4.7	3.8	5.0	5.3	4.1	4.6	4.6
東欧	6.9	5.2	3.9	4.5	3.4	4.4	5.3	9.7
インド								
輸入								
西側	53.0	48.5	48.8	38.1	47.8	46.7	41.0	39.1
ソ連	4.3	4.6	3.8	9.5	4.1	3.3	3.0	3.2
東欧	6.4	6.1	5.0	4.8	5.1	3.3	3.1	2.8
輸出								
西側	42.8	43.9	45.1	40.3	38.2	42.4	41.0	38.9
ソ連	13.8	15.2	13.2	12.0	11.7	9.0	11.4	8.8
東欧	7.2	7.9	7.2	6.8	6.1	5.8	4.3	3.6
ブラジル								
輸入								
西側	76.8	76.5	76.8	76.5	77.6	78.5	79.2	80.6
ソ連	0.1	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2	0.1	0.1
東欧	2.9	1.7	1.2	0.9	1.5	1.8	2.0	1.4
輸出								
西側	55.2	51.0	48.0	48.6	42.3	44.9	45.2	48.5
ソ連	1.5	2.0	2.4	1.7	4.6	4.1	2.3	1.4
東欧	2.9	3.4	3.1	3.3	4.2	4.9	4.8	4.3
アルゼンチン								
輸入								
西側	58.5	58.1	58.8	50.4	51.4	50.5	51.3	53.4
ソ連	0.2	0.1	0.3	0.3	0.6	0.4	0.5	0.3
東欧	0.9	1.0	0.9	1.3	2.0	2.3	1.5	1.6
輸出								
西側	47.1	52.4	43.2	38.2	30.7	33.0	31.2	35.2
ソ連	1.7	1.2	2.5	5.4	9.7	5.6	3.7	6.0
東欧	2.2	1.8	1.6	1.8	1.0	1.8	4.3	2.2

注：ここでの西側とは、西側先進工業国を意味し、日本、米国、英国、フランス、西ドイツ、イタリアの6カ国、東欧は東ドイツ、チェコスロバキア、ハンガリー、ポーランド、ブルガリア、ルーマニア、アルバニアの7カ国である。

出所：国際連合『貿易統計年鑑』（1978年版、1981年版）。

ば）エジプトの対西側シフトが顕著な1977年－1978年まで、エジプトの対西側輸出比率は他の国ぐにに比較してはるかに小さい。例えば1971年をとってみると、エジプトが14.1%であるのに対して、トルコが48.9%、ブラジルが55.2%、アルゼンチンが47.1%、インドが42.8%、シリアが39.9%である（先にみたとおり、輸出での対西側シフトがみられるのはエジプトのみである）。(2) 次に輸入については、(対ソ輸入のほとんどないブラジルおよび対ソ輸入比率のきわめて低いアルゼンチンを除けば) おおむねすべての国が対ソ輸入比率を低下させている¹⁷⁾。(3) ただし、エジプト、イラクおよび（対南側シフトの）インドを除く各国の対東欧輸入比率は上昇している

か、ないしはほとんど変わっていない。(4) エジプトの対西側シフトが顕著な1973年－1974年まで、エジプトの対西側輸入比率は他の国ぐにに比較してはるかに小さい。例えば1971年をとってみると、エジプトが28.2%（イラクが29.7%）であるのに対して、トルコが59.5%、ブラジルが76.8%、アルゼンチンが58.5%、インドが53.0%、イランが66.7%、リビアが63.8%、シリアが33.7%である。(5) そしてエジプトの対西側輸入比率がドラスティックに上昇している¹⁸。

エジプトの1970年代前半の西側先進工業国（上記6カ国）に対する輸出入比率は他の国ぐにに比べてはるかに小さかったのである。そして先にみたとおり、東側諸国との輸出入比率は他の国ぐにに比べて明らかに大きく、そして輸出入比率をドラスティックに低下させている。

エジプトの輸出入品目別構造はどうだろうか。第10表である。チェコスロバキアおよびトルコの輸出入品目別構造を、参考のために、みたものが第11表、第12表である。（いうまでもなく、CMEA域内各国の貿易構造が比較優位構造を適切に反映しているのかそうでないのか、必ずしもはっきりしない。そうした点を考慮に入れ、たまたまし仮にチェコスロバキアが西側に入ったとするといったいどのような比較優位構造を示すのかという仮の想定を考慮に入れたとしても）そうした輸出入構造からみて、現状では、エジプトがチェコスロバキアに対し機械・設備を（純）輸出し、原燃料を（純）輸入するケース、あるいは技術水準の高い工業製品を（純）輸出し、低い工業製品を（純）輸入するケースは想定しづらい。例えば、1979年についてみると、エジプトの輸出の59.7%は農産物・鉱産物であり、チェコスロバキアの輸出の94.9%は製造品である。すなわち、明らかにエジプトの東側から西側へのシフトが起こった後の時点でみても、チェコスロバキアはエジプトに対して技術水準のより高い工業製品に比較優位を持っているとみてよい。トルコの輸出入品目別構造をみると、エジプトの鉱産物輸出比率が大きく膨らみはじめる1970年代後半までは、かなり似通った構造を示している。すなわち、比較優位構造はかなり似通った構造を持っているものと推定される。また、エジプトの対西側シフト後は地域別輸出入構造でも類似した傾向を示すようになってきている。なお、輸出入品目別構造（および対西側シフト後は地域別構造も）が似通っているのはトルコのみではなく、インド、ブラジル、アルゼンチン等についてもそうである¹⁹。

以上の統計の示す事実にもとづいて設問を組み立ててみると、次のようになるだろう。（i）エジプトはなぜ対ソ輸出入比率を低下させると同時に対東欧輸出入比率をも低下させたのか。（ii）エジプトはなぜ1970年代前半、対西側輸出入比率が他の国ぐにに比べて相対的にきわめて

¹⁷ 地域の分類を第9表のように行えば、輸入についてソ連から西側先進工業国6カ国へのゆるやかなシフトが、イランとリビアで観察される。しかしむろん、エジプトの場合と違ってごくゆるやかな傾向である。

¹⁸ 比較的対西側輸入比率の低かったシリアの輸入比率の上昇は、エジプトのように大きくはなく、またエジプトと違って東欧からの輸入比率が上昇している。

¹⁹ 似通っているとかいえないとかという判断を正確に示すのは容易ではない。しかし、品目別構造については、本節の視点からは、基本的に、(1) 製造品（とりわけ、食料・飲料・たばこ、および繊維）輸出比率の規模および傾向、(2) 産業用供給品・燃料輸入比率の規模および傾向、(3) 機械・輸送用機械輸入比率の規模および傾向（を中長期的にみる）によって大ざっぱな見当をつけることができるだろう。当該国の国内生産に際して、工業製品ないしは加工度のより高い財の生産性が一次産品ないしは加工度のより低い財の生産性に比べて相対的にどの程度高く（あるいは低く）、国内産業構造および輸出入構造にどのように反映されているかということ、の見当をつけることができるからである。エジプトとトルコはおおむね類似した傾向を示しているものと思われる。地域別構造が類似してきている傾向については、1970年代初頭と後半とを比較すれば明らかであると思われる。

小さく、対東側輸出入比率が他の国ぐにに比べて相対的にきわめて大きいという特徴を示したのか。(iii) エジプトはなぜ1970年代半ばから後半にかけて、他の国ぐにに比べて顕著に対西側輸出入比率を大きくし、対東側輸出入比率を小さくしていったのか。

さて、貿易論の初歩を使って事態を整理し、以上の事実をうまく解釈し設問に答えるにはどのような見方（うまく解釈する際の枢要な見方）が必要かをはっきりさせてみよう。

第10表. エジプトの品目別輸出入構造

(%)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
輸入										
食料・飲料	25.2	24.2	26.1	37.3	31.1	22.0	17.3	19.8	20.9	26.6
産業用供給品	39.5	43.7	43.1	40.1	38.9	37.5	40.8	36.6	39.2	40.6
燃料	7.5	6.5	2.5	2.8	6.9	5.5	2.1	1.4	0.7	1.0
機械	12.4	12.3	14.0	7.9	10.4	17.7	19.1	20.3	19.2	17.0
輸送用機械	11.6	9.7	11.3	9.9	9.8	12.6	14.2	15.2	14.0	10.4
消費財	3.0	3.5	3.1	2.1	2.4	4.6	6.4	6.7	5.8	4.4
その他	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
輸出										
農産物	57.9	51.4	53.6	53.5	44.8	42.5	42.4	31.9	28.7	19.8
鉱産物	1.1	6.0	8.6	4.4	4.6	18.8	18.1	20.9	31.0	57.9
製造品	41.0	42.6	37.8	42.2	50.6	38.7	39.5	47.1	40.3	22.3
うち食料・飲料・										
たばこ	12.1	9.8	9.6	10.7	10.2	4.4	4.9	4.7	3.0	1.5
繊維	21.3	23.8	20.3	21.1	25.3	19.5	20.4	23.8	17.9	10.3
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・紙製品	0.4	0.8	0.4	0.6	0.8	1.1	1.0	0.7	0.4	0.0
化学製品	2.0	2.5	3.7	6.4	9.5	9.5	9.7	10.3	12.5	7.1
非金属	1.9	1.1	1.2	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0
基礎金属	1.2	1.8	1.0	1.3	2.0	1.8	2.2	1.3	3.0	1.3
金属製品	1.9	2.7	1.6	1.4	2.2	1.9	1.0	6.1	3.3	2.0
その他製造品	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1

注：東側はソ連および東欧（アルバニアを含む）諸国である。

出所：国際連合『貿易統計年鑑』（1981年版）。

第11表. チェコスロバキアの品目別輸出入構造

(%)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
輸入										
食料・飲料	11.9	11.1	10.8	9.6	8.2	7.9	8.5	7.2	7.6	
産業用供給品	36.0	36.0	35.3	37.6	34.3	34.3	31.0	29.3	30.1	
燃料	10.1	10.0	9.6	8.6	13.3	14.0	15.3	16.8	18.2	
機械	29.8	29.0	30.9	31.1	31.8	32.3	33.9	34.8	31.5	
輸送用機械	5.5	6.3	6.6	6.0	5.8	5.6	5.8	6.3	5.4	
消費財	6.5	7.3	6.8	6.8	6.3	5.7	5.4	5.6	6.4	
その他	0.1	0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.8	
輸出										
農産物	1.9	2.3	1.8	2.1	1.7	1.8	1.6	1.9	1.8	1.8
鉱産物	3.6	3.4	3.6	3.8	4.9	4.1	4.3	3.5	3.3	3.4
製造品	94.5	94.3	94.6	94.1	93.4	94.0	94.1	94.6	94.9	94.8
うち食料・飲料・										
たばこ	3.3	3.3	3.2	4.4	3.6	2.7	2.8	3.3	3.2	3.0
繊維	10.3	10.8	10.8	10.2	10.7	10.0	10.1	9.3	9.6	9.0
木材・木製品	1.1	1.1	1.5	1.6	1.2	1.2	1.4	1.5	1.5	1.7
紙・紙製品	1.2	1.3	1.2	1.3	1.2	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9
化学製品	6.8	6.7	6.9	7.7	7.5	7.5	7.7	7.4	9.0	10.0
非金属	3.3	3.2	3.3	3.0	2.9	3.0	2.8	2.8	2.8	2.4
基礎金属	9.8	9.4	10.4	12.3	10.8	10.0	8.9	9.1	9.5	9.1
金属製品	57.1	56.5	55.8	52.2	54.0	56.1	56.7	57.9	56.2	58.0
その他製造品	1.5	2.0	1.5	1.5	1.5	2.2	2.5	2.3	2.0	0.8

注：東側はソ連および東欧（アルバニアを含む）諸国である。

出所：国際連合『貿易統計年鑑』（1981年版）。

まず、準備のために、貿易論の初歩を使って事柄の性質をはっきりさせておきたい²⁰。事態を鮮明に示すために、エジプトと東側の2国、原燃料と機械・設備の2財による2国・2財で考えよう。最初の時点では、エジプトは東側に対し原燃料を輸出し、機械・設備を輸入している。次の時点では、エジプトの工業化が相対的にはやくすすみ、原燃料と機械・設備の比較生産費が東側と全く等しくなったとしよう。すると、その時点で東側とエジプトの貿易は止まる（したがってむしろ、より工業化のすすんだ西側先進工業国との間では比較生産費が異なっているから貿易が行われる。このとき、エジプトの貿易には東側から西側へのシフトが観察されることになるだ

²⁰ 以下の議論、すなわち貿易に関する議論、比較優位構造と貿易構造との関係の概観、あるいは（本節ではふれなかったが、より理論的な検討を加える際には考慮に入れることになる）2国・2財モデルの拡張、要素集約度の逆転等については、例えば、小宮・天野（1972）参照。なお、本節の（説明のための）議論は、基本的には、もっぱら2国・2財ですすめられており、多数国間の貿易のパターンが初歩的な理論で決まってくると考えているものではない。

第12表. トルコの品目別輸出入構造

(%)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
輸入										
食料・飲料	1.3	1.4	2.1	9.7	6.7	2.6	1.2	1.1	1.7	3.3
産業用供給品	44.9	40.8	42.6	38.9	38.8	34.0	35.7	34.0	33.4	29.1
燃料	11.1	10.3	10.7	20.4	17.4	22.5	25.7	32.0	35.5	48.3
機械	28.7	30.9	29.6	20.8	26.9	28.8	25.6	22.9	22.2	15.0
輸送用機械	12.4	15.2	13.6	9.0	9.1	11.0	10.8	8.9	6.4	3.7
消費財	1.6	1.5	1.4	1.1	1.1	1.2	1.0	1.0	0.8	0.6
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸出										
農産物	71.9	68.4	62.9	55.4	56.2	63.4	59.1	66.9	59.0	57.0
鉱産物	5.5	3.8	3.0	5.1	7.5	5.6	7.2	5.4	5.9	6.6
製造品	22.6	27.9	34.2	39.5	36.2	31.0	33.7	27.6	35.1	36.5
うち食料・飲料・										
たばこ	8.4	9.9	11.5	8.4	8.9	5.2	7.6	4.6	6.3	6.9
繊維	7.7	9.1	12.1	15.1	14.3	16.8	18.2	15.7	19.1	16.9
木材・木製品	0.6	0.5	0.4	0.8	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2
紙・紙製品	0.0	0.0	0.1	0.7	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
化学製品	2.0	3.9	5.0	7.8	5.2	3.3	2.2	1.4	1.5	4.7
非金属	1.7	2.2	1.7	1.4	3.0	1.9	2.1	3.1	3.6	2.6
基礎金属	0.8	1.4	2.1	3.1	1.7	1.6	1.7	1.2	1.9	1.5
金属製品	1.1	0.8	1.1	1.9	2.3	1.8	1.8	1.5	2.4	3.5
その他製造品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

注：東側はソ連および東欧（アルバニアを含む）諸国である。

出所：国際連合『貿易統計年鑑』（1981年版）。

ろう)。さらに、エジプトの工業化が東側に比べて相対的にはやくすすめば、比較生産費の相違にしたがって、エジプトは東側に機械・設備を輸出し、東側から原燃料を輸入することになる。

以上の話は、東側諸国全体をあたかもひとつの国のように扱えるという想定のもとにすすめられた。現実には、しかし、東側諸国はそれぞれ異なる比較優位構造を持っていると思われる。したがって（すぐあとの説明の便宜上）理論的抽象化の程度をもう少し現実に近づけて、東側諸国の比較優位構造が各国間で異なっているとしよう。最初の時点では、エジプトは東側のどの国とも原燃料を輸出し、機械・設備を輸入している。しかしエジプトの工業化が相対的にはやくすすみ、エジプトの比較生産費は、（以下は、いうまでもなく、仮の例である）まずソ連と等しくなりソ連との貿易が止まる。さらにエジプトの工業化が相対的にはやくすすむことによって、今度はルーマニアの比較生産費と等しくなりルーマニアとの貿易が止まる（ただし、ソ連の比較生産費とは異なってくるから、ソ連との間に比較生産費にしたがった貿易が行われる）。このようなプロセスが、ブルガリア、ポーランド、ハンガリーとすすみ、さらにはチェコスロバキアあるいは東ドイツの比較生産費と等しくなると、チェコスロバキアあるいは東ドイツとの間の貿易が止

まる（むろん、ソ連、ルーマニア、ブルガリア、ポーランド、ハンガリーとの貿易はそれぞれの比較生産費にしたがって行われる）。エジプトの工業化がさらに（相対的にはやく）すすめば、チェコスロバキアや東ドイツとの間で技術水準のより高い工業製品を輸出し、技術水準のより低い工業製品あるいは原燃料を輸入する貿易構造ができあがることになるだろう（そうした段階に至れば、むろん、エジプトはすでに南側の一員ではない）。

インドのように東側から南側へのシフトが認められるようなケース、あるいはトルコのようにソ連から東欧へのシフトが認められるようなケースに対しては、その貿易の転換分については上で述べたような貿易論の初歩をあてはめて解釈することがある程度まで可能である²¹。ところがエジプトの場合にはそういうわけにはいかない。エジプトについて観察されたふたつの事実、すなわち（1）ソ連および東欧のすべての国ぐにに対する輸出入比率を同時に低下させていること、および（2）（チェコスロバキアや東ドイツを含む）東側から、（日本、米国、英国、フランス、西ドイツ、イタリアという技術水準の高い工業製品に比較優位を持つ）西側へのシフトを起していること、のふたつの事実（とりわけ後者）をうまく説明できないからである。まず東側諸国の比較優位構造がそれぞれ異なっているものと想定しよう。エジプトの工業化が相対的によりはやくすすむと考え、上でみたように（例えば）まずソ連の比較生産費と等しくなると対ソ貿易が止まり、次いでルーマニアと等しくなると等々というプロセスをたどっていくものと考えたと、対ソおよび対東欧6カ国すべての国ぐにの輸出入比率がいっせいに低下しはじめるというふうなことは起こらない。それではこの難点を回避するために、東側諸国をあたかもひとつの国のように扱えるものと想定しよう。すると、（1）の事実は説明できるが、しかし（2）の事実は説明できない。なぜなら、エジプトの東側から西側へのシフトは、チェコスロバキアや東ドイツを含む東側から日本、米国、西ドイツ等最も工業の水準の高い西側へのシフトだから、そうしたシフトを起しているエジプトは、チェコスロバキアや東ドイツに対してより技術水準の高い工業製品に比較優位を持っていること、あるいはそれに近い技術水準にあることを意味する（それは（2）の事実が存在し、かつ東側諸国全体をあたかもひとつの国のように扱えるとする理論的抽象化から導かれる当然の帰結である）。しかし先にみたとおり、そういう事実は存在しない。

すなわち、貿易論の初歩を援用してある程度解釈が可能なインドやトルコ等の貿易の転換の場合と違って、エジプトの場合には諸事実をうまく整合的に組み立てることができないのである（したがって、エジプトの対東側離反、対西側接近は政治的・軍事的理由によって説明されやすいことになるものと思われる）。

しかし、経済的解釈が不可能というわけではない。すべての事実を整合的に組み立てるには、おそらく唯ひとつの想定を加えてやればよい。それは初期時点で、何らかの原因²²によって、エジプトの貿易構造が比較優位構造からみて大きく歪んでいたという想定である。そしてその歪みとは、対東側輸出入比率が大きすぎ、対西側輸出入比率が小さすぎるということである。その歪みが（エジプトの工業化がある水準をこえ、技術水準向上の必要に目が向けられるようになった時点で²³、さらにまた石油価格上昇によってそのファイナンスが可能になった時点で）対東側輸出入比率の低下、対西側輸出入比率の上昇によって調整され、比較優位構造に即したより効率的

²¹ なぜなら、それぞれ異なる東側諸国の比較優位構造の「順序」の途中に、南側の国あるいは国ぐにが入ってきてもかまわないからである（しかし西側先進工業6カ国が途中に入ってくることはない）。

²² それがどのような原因によるものか、本節で立ち入った検討を行うことはできなかった。したがって、先に設定した問題（ii）について答えることはできなかった。

な貿易構造に変化したものと理解することができる。もともと大きすぎた輸出入比率を「適正な」比率に向けて小さくする調整がソ連と東欧諸国で同時に発生したことによって、対ソ輸出入比率が低下すると同時に対東欧輸出入比率もまた低下することになったのである。そうした調整によって、輸出入の品目別構造のみならずまた地域別構造でも、トルコ、インド、アルゼンチン等の国ぐにと似通った傾向を示すようになったものと思われる。そして、調整が行われたあとは、上でみたような比較優位構造により即した貿易が行われる機構ができあがっていったと考えられる。

1-3-3. 要約

(1) 分析対象時期の南東関係は、東側7カ国（ソ連、東ドイツ、チェコスロバキア、ハンガリー、ポーランド、ブルガリア、ルーマニア）と南側9カ国（イラク、ブラジル、イラン、インド、エジプト、シリア、アルゼンチン、トルコ）を中心に形成されている。

(2) 東側と南側との比較優位構造が少しずつ変化してきていることが、いくつかの国ぐにで、認められる。

(3) エジプトの輸出入構造に、東側から西側へのシフトが認められる。

(4) エジプトの東側から西側へのシフトは、そうした比較優位構造の変化に直面して、貿易構造を比較優位に即した、より効率的な構造に変えていく経済的調整だったと解釈できる側面が存在する。

2. 新冷戦期の南東関係²⁴

本節では、現代中国に焦点をあて、前節でみたようなメカニズムの存在を検討してみることにする。以下、本節は、(1) 2-1節で貿易関係についてみることにし、(2) 次いで2-2節で対外直接投資について検討してみる。なお、対外直接投資で認められる「中国特色」については第3節で検討される。

2-1. 中国の貿易関係

南東関係を、本節では中国を「東側」とし発展途上国を「南側」とすることによって位置づけてみることにする。本節ではまず貿易に焦点をあててみよう。2008年から2014年という時期をとってみることにする。本節で南側と表現した発展途上国は、改めていうまでもなく「発展途上

²³ 実のところ、この変化の性質について十分にとらえておかないと本節の試みは十分とはいえない。検討課題である。

²⁴ 中国が「社会主義市場経済」を標榜し、（その実際の意図は必ずしも明瞭ではないが）「親中国」派の発展途上国の数を増やそうとしていることは（意図の如何にかかわらず）確かなことといってよい。そのことそれ自体は国際政治経済の実態から判断して至極当然のことであり善悪の判断の問題ではない。だが同時に、中国のような現代の「超大国」が「親中国」派の発展途上国の数を増やそうとすればそこに「冷戦」に似通った構造が生まれるのもまた当然のこととなる。そして、中国が米国と対立する意味でのグローバルな覇権国を目ざしているのか否かもまた（中国政府はむろん当面は否定しているが）明らかではない。そうした現状を指して本稿では「新冷戦期」とよんでみることにする。

国」という分類が適切か否か疑わしい国ぐにが含まれているが、(2014年時点での貿易総額の順でみて) マレーシア、ブラジル、シンガポール、タイ、インド、サウジアラビア、インドネシアが含まれる。それぞれの年について、貿易総額、輸出額、輸入額をみてみよう。なお、念のためにそれぞれの項目について、総額の多い上位5カ国を併せ示しておくことにする。

2008年は第13表のとおりである。総額でみると、米国と日本が大きく比率でみても、10%をこえている。ただし、輸出と輸入では大きく異なっており、輸出は米国が大きく(17.6%)、輸入は日本が大きい(13.3%)。発展途上国をみると、総額でマレーシアが最も大きい、その比率は2.1%にとどまっている。輸出で大きい相手国はシンガポールであり2.3%を占めており、輸入はマレーシアであって2.8%を占めている。先に述べたとおり、上記南側7カ国の比率の合計は、総額で12.4%、輸出で10.4%、輸入で15.3%であって、大きい比率を占めているというわけではない。要するに、冷戦期の南東関係のような傾向は観察されず、米国、日本といったGDP規模の大きな先進工業国が主要な貿易相手国であるといえる。

第13表. 2008年の中国の貿易額

(万ドル、%)

	総額	輸出	輸入	貿易収支
米国	33,374,348 (13.0)	25,238,355 (17.6)	8,135,993 (7.1)	黒字
日本	26,673,250 (10.4)	11,613,245 (8.1)	15,060,004 (13.3)	赤字
香港	20,364,488 (7.9)	19,072,903 (13.3)	1,291,585 (1.1)	黒字
韓国	18,606,991 (7.3)	7,393,199 (5.2)	11,213,792 (9.9)	赤字
台湾	12,921,499 (5.0)	2,587,706 (1.8)	10,333,793 (9.1)	赤字
マレーシア	5,355,657 (2.1)	2,145,517 (1.5)	3,210,140 (2.8)	赤字
ブラジル	4,867,090 (1.9)	1,880,746 (1.3)	2,986,344 (2.6)	赤字
インド	5,184,427 (2.0)	3,158,538 (2.2)	2,025,889 (1.8)	黒字
シンガポール	5,247,707 (2.0)	3,230,581 (2.3)	2,017,126 (1.8)	黒字
タイ	4,129,309 (1.6)	1,563,635 (1.1)	2,565,674 (2.3)	赤字
サウジアラビア	4,184,617 (1.6)	1,082,347 (0.8)	3,102,270 (2.7)	赤字
インドネシア	3,151,605 (1.2)	1,719,311 (1.2)	1,432,293 (1.3)	黒字

注：括弧内は比率。

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（2011年版）より作成。

第14表は2009年を示している。総額をみると、同じように米国と日本が大きく比率でみて10%をこえている。そして、輸出と輸入では大きく異なる。前年と同様に、輸出は米国が大きく(18.4%)、輸入は日本が大きい(13.0%)。南側は、総額でマレーシアが最大だが、その比率は2.4%である。輸出で大きな相手国はシンガポールとインドであり2.5%を占める。輸入はマレーシアであって3.2%を占めている。上記南側7カ国の比率の合計は、総額で13%、輸出で10.8%、輸入で15.4%である。決して大きい比率を占めているわけではない。2008年と同様、冷戦期の南東関係のような傾向は観察されず、米国、日本といったGDP規模の大きな先進工業国が主要な貿易相手国である。

第14表. 2009年の中国の貿易額

(万ドル、%)

	総額	輸出	輸入	貿易収支
米国	29,826,260 (13.5)	22,080,222 (18.4)	7,746,038 (7.7)	黒字
日本	22,878,256 (10.4)	9,786,766 (8.1)	13,091,490 (13.0)	赤字
香港	17,493,107 (7.9)	16,622,857 (13.8)	870,250 (0.9)	黒字
韓国	15,621,479 (7.1)	5,366,972 (4.5)	10,254,507 (10.2)	赤字
台湾	10,622,151 (4.8)	2,050,126 (1.7)	8,572,025 (8.5)	赤字
マレーシア	5,196,769 (2.4)	1,963,178 (1.6)	3,233,592 (3.2)	赤字
ブラジル	4,239,579 (1.9)	1,411,886 (1.2)	2,827,692 (2.8)	赤字
インド	4,338,332 (2.0)	2,965,604 (2.5)	1,372,728 (1.4)	黒字
シンガポール	4,785,587 (2.2)	3,005,194 (2.5)	1,780,393 (1.8)	黒字
タイ	3,819,082 (1.7)	1,328,551 (1.1)	2,490,531 (2.5)	赤字
サウジアラビア	3,254,839 (1.5)	897,745 (0.7)	2,357,094 (2.3)	赤字
インドネシア	2,838,876 (1.3)	1,472,053 (1.2)	1,366,823 (1.4)	黒字

注：括弧内は比率。

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（2011年版）より作成。

第15表. 2010年の中国の貿易額

(万ドル、%)

	総額	輸出	輸入	貿易収支
米国	38,534,135 (13.0)	28,330,372 (18.0)	10,203,763 (7.3)	黒字
日本	29,776,829 (10.0)	12,106,136 (7.7)	17,670,693 (12.7)	赤字
香港	23,057,547 (7.8)	21,831,722 (13.8)	1,225,825 (0.9)	黒字
韓国	20,717,059 (7.0)	6,877,113 (4.4)	13,839,945 (9.9)	赤字
台湾	14,537,045 (4.9)	2,967,656 (1.9)	11,569,390 (8.3)	赤字
マレーシア	7,421,541 (2.5)	2,380,552 (1.5)	5,040,989 (3.6)	赤字
ブラジル	6,254,956 (2.1)	2,446,254 (1.6)	3,808,702 (2.7)	赤字
インド	6,175,996 (2.1)	4,091,880 (2.6)	2,084,116 (1.5)	黒字
シンガポール	5,705,764 (1.9)	3,234,794 (2.1)	2,470,970 (1.8)	黒字
タイ	5,294,653 (1.8)	1,974,700 (1.3)	3,319,953 (2.4)	赤字
サウジアラビア	4,318,048 (1.5)	1,036,662 (0.7)	3,281,386 (2.4)	赤字
インドネシア	4,275,002 (1.4)	2,197,275 (1.4)	2,077,727 (1.5)	黒字

注：括弧内は比率。

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（2011年版）より作成。

第15表は、2010年である。総額は、米国および日本が大きく、比率はそれぞれ13%、10%である。輸出は、米国が圧倒的に大きく18%を占めている。他方、輸入は日本が大きく12.7%である。南側は、総額をみるとマレーシアが最も大きく2.5%である。輸出についてみると、インドが最も大きく2.6%を占めている。輸入はマレーシアが最大であり3.6%である。南側7カ国の比

率の合計は、総額で13.3%、輸出で11.2%、輸入で15.9%である。最も大きな比率のマレーシアでも2－4%をこえる数値ではない。

第16表は、2011年である。総額は、米国が大きく（12.3%）、日本はその比率を小さくしていつている（9.4%）（すぐ下でみるように、もっぱら低下傾向を示している）。輸出は依然として米国が大きく、17.2%を占めている。輸入は日本だが、比率は明瞭に低下している（2011年は11.2%である）。対南側の総額はマレーシアが最大であり、2.5%を占めている。対南側輸出はインドが大きく2.7%を占め、対南側輸入はマレーシアが3.6%であって最大である。対南側7カ国全体でみると、総額は13.7%、輸出は11.5%、輸入は16.3%を占めている。総額および輸入の最大比率はマレーシアだが、おおむね2－4%であり、決して大きな数値ではない。

第17表は、2012年である。総額は米国が最大（12.5%）であり、総額の第2位は日本を抜いて香港（8.8%）となっている（ただし、香港の貿易額はもっぱら輸出であって大きな比率を占めているが、輸入は大きな比率ではなく1.0%をこえることはない）。輸出は米国が大きく17.2%であり、輸入は日本が大きく9.8%を占めている。南側7カ国は、総額でみて、マレーシア、ブラジル、インドが2%をこえており、マレーシアが最大である（2.5%）。輸出はインドおよびシンガポールが2%をこえており、輸入はマレーシアおよびサウジアラビアが3%をこえている。対南側7カ国全体でみると、総額は13.6%、輸出は11.8%、輸入は15.6%を占めている。2012年も総額および輸入の最大比率はマレーシアで、同様に2－4%であることは変わっていない。

第18表は、2013年を示している。総額の最大は米国であり12.5%を占めている。第2位は香港であり9.6%である。第3位は日本で7.5%を占めている。2013年の輸出は、香港が最大であり

第16表. 2011年の中国の貿易額

(万ドル、%)

	総額	輸出	輸入	貿易収支
米国	44,664,666 (12.3)	32,449,272 (17.1)	12,215,395 (7.0)	黒字
日本	34,288,854 (9.4)	14,829,807 (7.8)	19,459,047 (11.2)	赤字
香港	28,352,417 (7.8)	26,802,540 (14.1)	1,549,877 (0.9)	黒字
韓国	24,563,306 (6.7)	8,292,362 (4.4)	16,270,944 (9.3)	赤字
台湾	16,003,177 (4.4)	3,511,189 (1.8)	12,491,988 (7.2)	赤字
マレーシア	9,003,476 (2.5)	2,789,001 (1.5)	6,214,474 (3.6)	赤字
ブラジル	8,420,194 (2.3)	3,184,259 (1.7)	5,235,934 (3.0)	赤字
インド	7,391,784 (2.0)	5,054,317 (2.7)	2,337,467 (1.3)	黒字
シンガポール	6,348,202 (1.7)	3,557,044 (1.9)	2,791,158 (1.6)	黒字
タイ	6,473,691 (1.8)	2,569,663 (1.4)	3,904,028 (2.2)	赤字
サウジアラビア	6,432,447 (1.8)	1,485,077 (0.8)	4,947,370 (2.8)	赤字
インドネシア	6,052,192 (1.6)	2,922,205 (1.5)	3,129,987 (1.8)	赤字

注：括弧内は比率。

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（2012年版）より作成。

第17表. 2012年の中国の貿易額

(万ドル、%)

	総額	輸出	輸入	貿易収支
米国	48,467,425 (12.5)	35,177,679 (17.2)	13,289,746 (7.3)	黒字
日本	32,945,578 (8.5)	15,162,183 (7.4)	17,783,395 (9.8)	赤字
香港	34,131,100 (8.8)	32,343,062 (15.8)	1,788,037 (1.0)	黒字
韓国	25,641,529 (6.6)	8,767,768 (4.3)	16,873,762 (9.3)	赤字
台湾	16,898,106 (4.4)	3,677,743 (1.8)	13,220,364 (7.3)	赤字
マレーシア	9,483,205 (2.5)	3,652,528 (1.8)	5,830,677 (3.2)	赤字
ブラジル	8,574,896 (2.2)	3,341,956 (1.6)	5,232,940 (2.9)	赤字
インド	6,647,333 (1.7)	4,767,751 (2.3)	1,879,582 (1.0)	黒字
シンガポール	6,927,265 (1.8)	4,074,187 (2.0)	2,853,078 (1.6)	黒字
タイ	6,975,086 (1.8)	3,119,620 (1.5)	3,855,466 (2.1)	赤字
サウジアラビア	7,331,422 (1.9)	1,845,235 (0.9)	5,486,187 (3.0)	赤字
インドネシア	6,623,408 (1.7)	3,428,338 (1.7)	3,195,070 (1.8)	黒字

注：括弧内は比率。

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（2015年版）より作成。

第18表. 2013年の中国の貿易額

(万ドル、%)

	総額	輸出	輸入	貿易収支
米国	52,100,209 (12.5)	36,842,676 (16.7)	15,257,533 (7.8)	黒字
日本	31,255,329 (7.5)	15,027,513 (6.8)	16,227,816 (8.3)	赤字
香港	40,100,741 (9.6)	38,479,227 (17.4)	1,621,515 (0.8)	黒字
韓国	27,424,847 (6.6)	9,117,586 (4.2)	18,307,262 (9.4)	赤字
台湾	19,728,050 (4.7)	4,064,362 (1.8)	15,663,689 (8.0)	赤字
マレーシア	10,607,539 (2.5)	4,593,255 (2.1)	6,014,283 (3.1)	赤字
ブラジル	9,027,854 (2.2)	3,619,245 (1.6)	5,408,610 (2.8)	赤字
インド	6,547,132 (1.6)	4,844,338 (2.2)	1,702,794 (0.9)	黒字
シンガポール	7,591,431 (1.8)	4,586,405 (2.1)	3,005,026 (1.5)	黒字
タイ	7,126,142 (1.7)	3,273,844 (1.5)	3,852,298 (2.0)	赤字
サウジアラビア	7,220,388 (1.7)	1,874,241 (0.8)	5,346,147 (2.7)	赤字
インドネシア	6,835,450 (1.6)	3,693,240 (1.7)	3,142,210 (1.6)	黒字

注：括弧内は比率。

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（2015年版）より作成。

第19表. 2014年の中国の貿易額

(万ドル、%)

	総額	輸出	輸入	貿易収支
米国	55,511,808 (12.9)	39,608,212 (16.9)	15,903,596 (8.1)	黒字
日本	31,243,838 (7.3)	14,944,179 (6.8)	16,299,659 (8.3)	赤字
香港	37,609,415 (8.7)	36,319,144 (15.5)	1,290,270 (0.7)	黒字
韓国	29,049,244 (6.8)	10,034,033 (4.3)	19,015,211 (9.7)	赤字
台湾	19,831,435 (4.6)	4,628,484 (2.0)	15,202,951 (7.8)	赤字
マレーシア	10,202,001 (2.4)	4,635,858 (2.0)	5,566,142 (2.8)	赤字
ブラジル	8,657,914 (2.0)	3,489,357 (1.5)	5,168,558 (2.6)	赤字
インド	7,059,357 (1.6)	5,422,213 (2.3)	1,637,144 (0.8)	黒字
シンガポール	7,974,087 (1.9)	4,891,450 (2.1)	3,082,636 (1.6)	黒字
タイ	7,267,274 (1.7)	3,429,583 (1.5)	3,837,690 (2.0)	赤字
サウジアラビア	6,910,686 (1.6)	2,058,245 (0.9)	4,852,440 (2.5)	赤字
インドネシア	6,358,094 (1.5)	3,905,950 (1.7)	2,452,145 (1.3)	黒字

注：括弧内は比率。

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（2015年版）より作成。

17.4%となっている（米国は第2位で16.7%である）。そして2013年の輸入の最大は韓国で9.4%であり、日本は第2位（8.3%）となっている。貿易の地域別構造にやや変化が認められると
いってよい。対南側7カ国はどうだろうか。総額をみると、マレーシアが2.5%、ブラジルが
2.2%を占めている。輸出はインドが最大であり2.2%を占め、マレーシアおよびシンガポールが
2.1%を占めている。輸入はマレーシアが最大で3.1%、次いでブラジルが2.8%を占めている。南
側7カ国の比率の合計は、総額で13.1%、輸出で12.0%、輸入は14.6%を占めている。2013年も
総額および輸入の最大比率はマレーシアであり、3%前後の比率を占めている。

第19表は、2014年である。総額は、米国が最大で12.9%を占め、次いで香港（8.7%）および日
本（7.3%）が続いている。輸出は米国が香港を抜いて第1位となり16.9%を占めている（香港は
15.5%）。ただし、輸入は前年同様韓国が第1位であり9.7%を占め、日本は8.3%で第2位となっ
ている。対南側7カ国をみると、総額はマレーシア、ブラジルが大きくそれぞれ2.4%、2.0%を
占めている。輸出はインド、シンガポール、マレーシアの順でそれぞれ2.3%、2.1%、2.0%であ
る。輸入はマレーシア、ブラジル、サウジアラビアが大きく2.8%、2.6%、2.5%を占めている。
2014年も総額および輸入の比率はマレーシアが最大であり、2.5－3%を占めている（比率はや
や小さくなっている）。

2-1-1. 中国の対南側諸国との貿易関係：「貿易上の歪み」の分析

本節における視点を、「貿易上の歪み」が存在するかどうかという点にあてるとしよう。
そして、「貿易上の歪み」の計測には、いわゆる「貿易結合度」とよばれる尺度を用いる²⁵。本節
では概略の見当をつけるために、中国と上記南側7カ国との貿易における歪み（すなわち比較優

²⁵ 貿易結合度については、例えば山澤（1971）参照。

位構造によってではなく、中国と南側諸国に「特有な」要因によって説明されると考えられる部分の存在)をみておくことにしよう。

いま、「貿易上の歪み」の数値 B_{ij} を、

$$B_{ij} = \frac{X_{ij}}{\bar{X}_{ij}}$$

$$\left(\text{ただし、} \bar{X}_{ij} = X_i \cdot \frac{X_j}{X} \right)$$

と定義しよう。ここで X_{ij} は中国から南側 7 カ国への輸出総額、 X_i は南側 7 カ国の輸入総額の合計、 X_j は中国の輸出総額、 X は世界全体の輸出総額である。すなわち、南側 7 カ国の中国からの「現実の輸入額」と、仮に南側 7 カ国の中国からの輸入額が中国の輸出の世界全体の輸出に占めるシェアに等しいと想定したときの「仮想の輸入額」（いわば中国の対南側潜在的輸出額——すべての財が潜在的比較優位構造にもとづいて輸出されたと想定したときの輸出額——とよぶべきもの）との比をみたものである。（中国の）現実の輸出額が潜在的輸出額に等しければ B_{ij} は 1 となり、1 を上回って大きくなる（あるいは下回って小さくなる）につれて「貿易上の歪み」がより大きくなっていくものと判断される²⁶。

第20表が、中国との貿易に関する南側 7 カ国の貿易結合度を示す数値である。

第20表. 中国の対主要南側諸国との「貿易結合度」の数値

年	貿易結合度
2008	1.324
2009	1.249
2010	1.157
2011	1.147
2012	1.129
2013	1.157
2014	1.207

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（各年版）、『中国データ・ファイル』（各年版）より作成。

第20表で明らかなように、南側諸国の貿易は、1 にごく近い値をとっていること、いい換えると、先に述べたとおり、中国の現実の輸出額が潜在的輸出額すなわち潜在的比較優位構造にもとづいて輸出されたと考えられることを示している。それが「貿易結合度」を用いて推計を行った結果である。

²⁶ 第1節でみた「エジプトと東側諸国との貿易」における「貿易上の歪み」をみると、1970年には約5.9、1980年には約1.5である。したがって、第1節で述べたとおり、比較優位構造からみて大きく歪められていた貿易のパターンがより歪みの小さな貿易のパターンに調整されてきたものと判断される。

2-1-2. 中国の対南側諸国との貿易関係：双極化指数による分析

さらに本節では、中国の上記7カ国との貿易の緊密性（貿易がどの程度緊密であるかということ）を考えてみよう。

本節では、貿易の緊密性を測る尺度として、スモーカーの「双極化指数」を用いることとする。双極化指数、 F_{mn} とは次のようなものである。

$$F_{mn} = \frac{1}{2} \left(\frac{t_{mn}}{T_m} + \frac{t_{mn}}{T_n} \right)$$

そこで、 t_{mn} はm国とn国との貿易であり、 T_m はm国の貿易総額であり、 T_n はn国の貿易総額を示している。

本節では、上記双極化指数を2008年、2013年および2014年について測り、2013年および2014年の数値を2008年の数値で除してみることにする。いうまでもなく、したがって、2013年および2014年の指数を2008年の指数で除した比率が、該当する2国間の関係の有意な変化を示す数値として用いられることとなる。当該数値が1.0を上回れば、2国間関係はより有意になっていっていることを示すものと解釈できるし、反対に1.0を下回れば、2国間関係は余り有意ではなくなっていることを示すものと解釈できることになる。

第21表がそうした数値を示している。

第21表. 中国との貿易の双極化指数の比率

	2014	2013	2008	2013／2008	2014／2008
マレーシア	0.127	0.135	0.086	1.570	1.477
ブラジル	0.106	0.105	0.075	1.400	1.413
インド	0.053	0.050	0.064	0.781	0.828
シンガポール	0.060	0.058	0.050	1.160	1.200
タイ	0.089	0.083	0.066	1.258	1.348
サウジアラビア	0.075	0.075	0.057	1.316	1.316
インドネシア	0.097	0.100	0.065	1.538	1.492

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（各年版）、『中国データ・ファイル』（各年版）より作成。

すなわち、上記7カ国のうちインドを除く6カ国はおおむね中国と経済的により緊密な関係を築いているものと考えることができ、インドのみが2国間関係をむしろ弱くしていっているものと考えることができる。

それでは、中国とインドとの2国間関係に何らかの特異な性質が存在するのだろうか。

まず、前節で用いた「貿易結合度」によって確認してみると、第22表のとおりである。表から明らかなように、とりわけ1.0から有意に乖離している「歪み」が存在しているようにはみえない。いい換えれば、中国とインドとの貿易関係は、おおむね比較優位構造にそくして行われているものと考えることができる。比較優位構造のもとに中国とインドとの2国間関係が若干弱くなっているものと考えるのが妥当だということにほかならない。

第22表. 中国とインドとの貿易結合度

年	貿易結合度
2008	1.549
2009	1.104
2010	1.210
2011	1.043
2012	0.858
2013	0.860
2014	0.941

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（各年版）、『中国データ・ファイル』（各年版）より作成。

前の節の輸出入額から明瞭のように、中国とインドの貿易は中国の貿易黒字である。のみならずインドは全般的に貿易赤字傾向が明らかである。

中国とインドとの双極化指数の動向を理解するために、本節ではインドの貿易に焦点をあててみよう²⁷。

まず2013年については、第23表で7主要国・地域との輸出入が示されている。輸出は米国が、輸入は中国が最大の貿易相手国である。

2013年のインドの貿易は、輸出が前年比4.8%増、輸入が前年比4.6%減であり、貿易赤字は前年の1,916億ドルから1,548億ドルへと縮小している。そして貿易赤字縮小の最大の要因は金輸入の減少であって対前年比25.9%の減少である。

中国向け輸出は2.6%減である。綿糸・綿製布地の輸出は増加しているが、対中国輸出の主要品目の非鉄金属は22.8%減、木綿は14.3%減、鉄鉱石は49.4%減となっており、輸出額全体を押し下げている。

先に述べたとおり、最大の輸入相手国は中国であり、最大の輸入品目である電子機器は対前年比9.7%増だが、火力発電所等のインフラプロジェクトに使用する機械・設備、その他一般機械、肥料などの主要輸入品目がインド国内での景気減速を反映して軒並み減少し、全体でも減少したのである。

要するに、インドの景気減速が中国とインドの貿易関係の減少を招いたのであり、それは比較優位構造におおむねそったものであるといえるだろう。

次いで2014年は、第24表で7主要国・地域との輸出入が示されている。2013年と同様に輸出は米国が、輸入は中国が最大の貿易相手国である。

2014年のインドの貿易は、輸出が前年比2.8%増、輸入が前年比0.7%減であり、貿易赤字は1,383億ドルと前年よりも更に縮小している。そして貿易赤字縮小の要因のひとつは原油価格の下落であり、また前年同様金輸入の大幅減少による影響が大きい。

中国向け輸出は、2014年は鉄金属・非鉄金属が対前年比20.5%増だが、主要品目の織物用糸・布地が15.7%減、未加工綿が44.9%減と落ち込んだために、全体で6.4%減となっている。

2014年も、最大の輸入相手国は中国であり、対前年比13.3%増であって、比率もまた前年の11.1%から12.6%へと増大している。実際、最大の輸入品目である電子機器が前年比11.4%増と

²⁷ 以下の記述は、『ジェトロ世界貿易投資報告』2014年版、2015年版に依拠している。

第23表. インドの2013年の輸出入額および比率

(100万ドル、%)

	輸出	比率	輸入	比率
中国	14,506	4.7	51,535	11.1
米国	38,621	12.4	22,642	4.9
アラブ首長国連邦	31,921	10.3	32,950	7.1
サウジアラビア	11,764	3.8	36,097	7.8
香港	12,927	4.2	7,774	1.7
日本	6,814	2.2	10,484	2.3
インドネシア	5,204	1.7	14,707	3.2

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（2014年版）より作成。

第24表. インドの2014年の輸出入額および比率

(100万ドル、%)

	輸出	比率	輸入	比率
中国	13,634	4.2	58,234	12.6
米国	42,808	13.3	20,548	4.5
アラブ首長国連邦	33,043	10.2	27,375	5.9
サウジアラビア	13,279	4.1	32,749	7.1
ドイツ	7,766	2.4	12,826	2.8
日本	5,928	1.8	9,911	2.1
シンガポール	10,310	3.2	7,069	1.5

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（2014年版）より作成。

なったのを筆頭に、鉄金属・非鉄金属が17.8%増、肥料が27.2%増、鉄・鋼鉄が90・9%増など主要輸入品目で2桁増となったのである。（『ジェトロ世界貿易投資報告』2015年版で指摘されているように）インド経済が「回復基調」にあり、したがって対中国輸入の増大がみられたのである。

すなわち、2014年の双極化指数の比率は、対2008年比では0.828だが、対2013年比では1.06であって、インド経済の回復を表しているものと考えられる。

いずれにせよ、中国とインドとの貿易に大きな（潜在的な比較優位構造からみて）歪みが存在していたとは認められない。

以上ふたつの節（2-1-1節および2-1-2節）をとおしてみた結果、中国と南側7カ国との貿易関係は、比較優位構造におおむねそくした構造を持っていることがわかる。

2-2. 中国の対外直接投資²⁸

いうまでもなく、冷戦期の南東関係において直接投資が存在した気配は認められない。しか

²⁸ 本節の記述および統計については、『ジェトロ世界貿易投資報告』各年版に拠っている。ただし、統計の出所および時期の相違によって数値は必ずしも同じではないことを予め指摘しておきたい。

し、現在の中国の南側との関係には対外直接投資現象が存在している。本節ではその点に焦点をあててみることにしよう。

中国の対外直接投資はどのような状況にあるのだろうか。例えば、ジェトロによる統計をみると、1992年から中国からの対外直接投資の統計がみられる。しかし、第25表および第1図のとおり、2000年まではごく小さな数値にとどまっている。実際、『ジェトロ世界貿易投資報告』（2002年から『ジェトロ貿易投資白書』に、2010年から『ジェトロ世界貿易投資報告』に変更されている）をみても、対外直接投資はその数字が記載されているのみであって、多少とも詳細な記述はみあたらない。それだけの規模だったのである。

第25表. 中国の直接投資

(100万ドル、%)

	対外直接投資 (A)	対内直接投資 (B)	(A)／(B)×100
1992	195	11,008	1.8
1993	96	27,515	0.3
1994	80	33,767	0.2
1995	131	37,521	0.3
1996	346	41,726	0.8
1997	339	45,257	0.7
1998	259	45,463	0.6
1999	591	40,319	1.5
2000	622	40,715	1.5
2001	790	46,878	1.7
2002	983	52,743	1.9
2003	2,087	53,505	3.9
2004	3,712	60,630	6.1
2005	6,954	60,325	11.5
2006	16,130	63,021	25.6
2007	18,720	74,768	25.0
2008	52,150	92,395	56.4
2009	43,300	90,033	48.1
2010	59,000	105,735	55.8
2011	60,070	116,011	51.8
2012	77,733	121,073	64.2
2013	92,739	123,911	74.8
2014	102,890	119,560	86.1

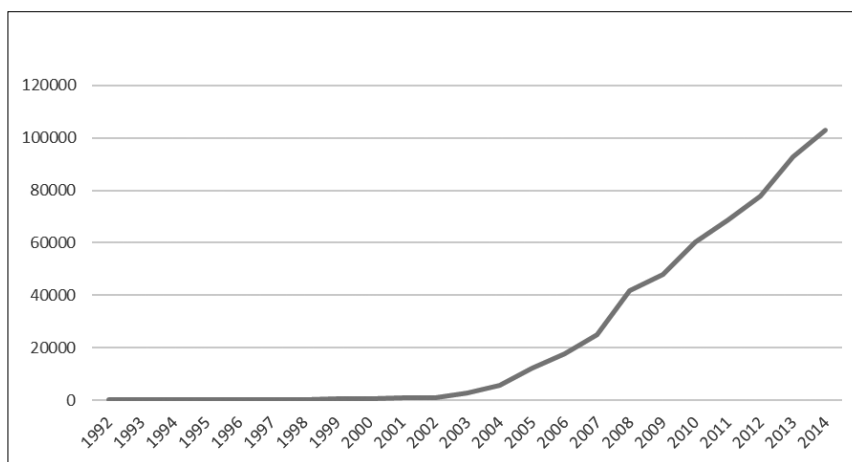
注：対内直接投資は実行ベース。

出所：『ジェトロ貿易投資白書』（各年版）²⁹。

²⁹ ただし、同白書あるいは同報告の名称は異なっている。

対外直接投資の規模が急激な上昇をみせるのは2000年を過ぎてからであり、そうした趨勢にあわせて、2002年版から『ジェトロ貿易投資白書』にも記述がみられるようになる。ジェトロ同白書によれば、中国政府は第10次5カ年計画（2001年－2005年）で正式に「走出去戦略」を発表し、対外投資の促進を打ち出している。そしてその重点は、(1) 海外での加工貿易の促進および(2) 資源の確保の2点であることが述べられている。本節の出発点はここからである。

第1図. 中国の対外直接投資



出所：第25表と同じ。

2001年の中国の対外直接投資状況をみると³⁰、新規認可企業数は312社であって対前年比2.5%減だが、金額をみると7億9,000万ドルであり対前年比26.2%増である。

2002年はどうだろうか。投資件数は350社、金額は9億8,300万ドルであって対前年比38.8%の増加である。

投資パターンについていえば、いわゆる「貿易型投資」（貿易会社設立等）が全体の60%を占めており、同時に（1）家電、紡績、機械電気関連企業の海外生産拠点設立および（2）資源開発型投資が増加している。

2003年には、投資件数で対前年比45.7%増の510社、金額は同じく対前年比112.3%増の20億8,700万ドルと大きく拡大している。

投資形態をみると、サービス貿易型投資（貿易、小売・卸売、運輸、研究開発、旅行等）が最大（41.7%）であり、次いで資源開発型投資（25.2%）、加工製造型投資（24.7%）となっている。

2004年には、中国の対外直接投資は大きく拡大しており、37億1,200万ドル（対前年比77.9%増）に達している。そして対内直接投資（実行ベース）の6.1%を占めている。

投資対象を地域別にみると、2004年には、中南米地域（主として英領ケイマン諸島）が全体の46.2%を占めており、次いでアジア（主として香港、インドネシア）が38.6%、欧州（カザフスタン、ドイツ、ロシア等）が8.5%を占めている。

2005年は、69億5,400万ドルに拡大しており対内直接投資に対する比率も11.5%に増大している。

³⁰ 同状況は、認可ベースであり、かつ（投資本国としての）中国側の投資にのみ焦点をあてることとする。なお、以下の各年についても同様である。

そして海外の中国企業数は1,067社にのぼる。

進出先の国・地域をみると、アジア地域（主として香港、韓国、タイ、カンボジア、日本）が24億5,300万ドルで60.3%を占め、中南米（英領ケイマン諸島、英領バージン諸島、ベネズエラ等）が6億5,900万ドルで16.2%を占めている。以下アフリカ（スーダン、アルジェリア、ナイジェリア等）2億8,000万ドル（6.9%）、北米（米国、カナダ）2億7,000万ドル（6.7%）、欧州（主としてロシア、ドイツ、英国）2億5,700万ドル（6.3%）、大洋州（オーストラリア、ニュージーランド）1億4,800万ドル（3.6%）である。

2006年には、対外直接投資は161億3,000万ドルに達し、対内直接投資の25.6%にあたっている。

2006年から2010年におよぶ第11次5カ年計画において、中国政府は対外直接投資に関する方針を次のように定めている。(1) 優位性をもった産業を中心に、海外における加工貿易を促進し、原産地の多角化をはかる（すなわち、比較優位原則の世界規模での展開に自国企業を合わせるという方針である）。(2) 国境をこえるM&A、株式参加等をつうじて、中国の多国籍企業を育成する（そうした自国の多国籍企業の育成は、(1)の世界規模での比較優位原則の展開という方針に重なるものである）。(3) 海外での資源の共同開発を拡大する。1番目および2番目の方針が世界全体の効率化といういわば抽象的なレベルでの経済原則であったのに対して、この3番目の方針は明らかに中国独自の戦略にかかわるものである。

2007年の対外直接投資は、187億2,000万ドルであり過去最高額だった。なお、対内直接投資との比率は25%であり、ほぼ2006年と同様である。対外直接投資増大の背景には、いうまでもなく中国政府による投資促進政策があるが、同時に中国企業自身の実力が備わってきたことにもよるといってよい。

『ジェトロ貿易投資白書』（2008年版）は、中国の対外投資の意義・目的を次のように指摘している。(1) 対外投資をつうじて国際市場を開拓し、より多くの中国製品の国際市場への進出を促進すること（いわば「市場開拓型投資」）。(2) 中国経済の発展に伴って発生する資源需要を満たすこと（「資源関連型投資」）。(3) 中国企業による国際競争力を、より大規模な市場での競争をつうじて、向上させること（「対先進国型投資」）。(4) 対外投資をつうじて、外国のすすんだ技術を学習し導入すること（「技術水準向上型投資」）、である。いうまでもなく、これまでの中国の対外直接投資は、上記(1)および(2)を中心にすすめられてきたものと思われる。

2008年には、対外直接投資は521億5,000万ドルとなり、対内直接投資の56.4%を占めるまでに拡大している。

投資増加の背景は、2007年と同様である。中国政府による対外投資促進政策の効果であり、また中国企業自身の対外投資の活発化である。

2008年時点での中国の（非金融）対外直接投資の国・地域別フローの構成比を（中国商務部・国家統計局・国家外貨管理局『2008年度中国対外直接投資統計公報』によって）みると、香港が69.1%、南アフリカが8.6%、英領バージン諸島が3.8%、オーストラリアが3.4%、シンガポールが2.8%、英領ケイマン諸島が2.7%であり、香港および英領バージン諸島等タックスヘイブンの国ぐにへの投資が大きな比率を占めている。

2009年の中国の対外直接投資は、433億ドルであり対内直接投資との比率でみると、48.1%にあたっている。

こうした規模の大きな対外直接投資の背景には、中国政府の政策が存在し、かつ中国企業自身がブランド・技術・市場確保を目的として活発な対外投資を行っていること、そして中央国有企

業を中心に資源確保を目的としてオーストラリアやアフリカ等への投資を行っていることがあげられる。

2010年の中国の対外直接投資をみると、投資額は590億ドルに達しており、対内直接投資の55.8%にのぼっている。そして、対外直接投資増大の背景ならびに商務部の政策的措置等については、前年と変わっていない。

また、対外直接投資の国・地域別構成をみると、第27表のとおりであって、依然として香港およびタックスヘイブン諸国の比率が圧倒的に大きいことが明瞭である。

業種別の投資をみると、ビジネスサービス業すなわち投資会社による資本移動が最も大きく

第26表. 中国の対外直接投資の国・地域別構成（2008年）

(%)

国・地域	構成比
香港	69.1
南アフリカ	8.6
英領バージン諸島	3.8
オーストラリア	3.4
シンガポール	2.8
ケイマン諸島	2.7
マカオ	1.2
カザフスタン	1.1
米国	0.8
ロシア	0.7
合計	100.0

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（2010年版）。

第27表. 中国の対外直接投資の国・地域別構成（2009年）

(%)

国・地域	構成比
香港	63.0
ケイマン諸島	9.5
オーストラリア	4.3
ルクセンブルク	4.0
英領バージン諸島	2.9
シンガポール	2.5
米国	1.6
カナダ	1.1
マカオ	0.8
ミャンマー	0.7
合計	100.0

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（2011年版）。

205億ドルであって、全体の36.3%を占めている。次いで採鉱業が133億ドルで23.5%を占めており、製造業は22億ドルで3.9%である。

2011年の中国の対外直接投資は、601億ドルとなり、対内直接投資に対する比率も50%をこえており、明らかに対外直接投資における大国となったといつてよい³¹。M&Aによる直接投資は222億ドルと拡大し、全投資に占める比率は36.9%となっている。とりわけ対EU（当時の）27カ国投資は43億ドルに達し、対前年比94.1%増である。対アフリカ投資もまた17億ドルであり対前

第28表. 中国の対外直接投資の国・地域別構成（2010年）
（%）

国・地域	構成比
香港	56.0
英領バージン諸島	8.9
ケイマン諸島	5.1
ルクセンブルク	4.7
オーストラリア	2.5
スウェーデン	2.0
米国	1.9
カナダ	1.7
シンガポール	1.6
ミャンマー	1.3
合計	100.0

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（2012年版）。

第29表. 中国の対外直接投資の国・地域別構成（2011年）
（%）

国・地域	構成比
香港	47.7
英領バージン諸島	8.3
シンガポール	4.4
オーストラリア	4.2
米国	2.4
英国	1.9
ルクセンブルク	1.7
インドネシア	0.79
カザフスタン	0.78
ベネズエラ	0.1
合計	100.0

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（2013年版）。

³¹ 『ジェトロ世界貿易投資報告』（2012年版）によると、2010年時点での中国の対外直接投資は世界第5位に相当している。

第30表. 中国の対外直接投資の国・地域別構成（2012年）
（％）

国・地域	構成比
香港	58.4
米国	4.6
カザフスタン	3.4
英国	3.2
英領バージン諸島	2.6
オーストラリア	2.5
ベネズエラ	1.8
シンガポール	1.7
インドネシア	1.6
ルクセンブルク	1.3
合計	100.0

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（2014年版）。

第31表. 中国の対外直接投資の国・地域別構成（2013年）
（％）

国・地域	構成比
香港	58.3
ケイマン諸島	8.6
米国	3.6
オーストラリア	3.2
英領バージン諸島	3.0
シンガポール	1.9
インドネシア	1.4
英国	1.3
ルクセンブルク	1.2
ロシア	0.9
合計	100.0

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（2015年版）。

年比58.9%増にのぼっている。

いうまでもなく、依然として香港およびタックスヘイブン諸国（ケイマン諸島および英領バージン諸島）への投資が大きいという実態は変わっていない。その理由が、税務上のコスト削減であり、海外からの資金調達拠点としての活用であるという理由も変わっていない。

2012年の中国の対外直接投資は、777億ドルであり、対内直接投資に対する比率も64.2%に達する³²。中国商務部の発表による2012年の中国の対外直接投資額は対前年比28.6%増であり、ロ

³² 数値は必ずしも同じではないが、『ジェトロ世界貿易投資報告』（2014年版）によると、2012年の中国の対外直接投資（フロー）は世界第3位となっている。

シア、米国、日本、ASEAN、香港等への投資増が明らかである。

2012年の主な案件については、同年3月に中国石油化工集団会社がポルトガルの石油大手Galp Energia SGPS SAのブラジル子会社Petrogal Brasilの株式の30%を取得した。また同年7月には中国石化集団国際石油勘探開発有限公司（SIPC）が、カナダ石油大手のTalisman Energy Incの英国子会社の権益の49%を2012年内に取得すると発表するなど、引き続き資源関連の投資が多くみられた。

2013年の中国の対外直接投資は927億ドルとなり、（前年に続いて）世界第3位となっている。また対内直接投資に対する比率は74.8%である。

国・地域別の構成をみると、第1位は香港であり628億ドルと2012年に引き続き急増した。また直接投資総額に占める比率は58.3%であった。第2位は11.2倍に増加したケイマン諸島であり93億ドル、第3位は米国であり4.3%減の39億ドル、第4位はオーストラリアで59.1%増の35億ドル、5位は英領バーズン諸島で43.9%増の32億ドルとなっている。

2013年の主要な案件をみると、前年に引き続き資源関連の投資が顕著である。同年6月には中国石油天然ガス集団がロシアの天然ガス生産大手Novatekとの間でYamal SPGの20%の株式を取得することで合意したほか、邁瑞医療国際が米国のエコーメーカー大手ZONAREを1億500万ドルで買収することで合意している。また同年8月には河北鋼鉄集団が数社連合でリオティントなどが保有する南アフリカ共和国のPMCの74.5%の株式を取得している。さらに同年9月には双匯国際が米国の豚肉生産大手のSmithfieldを71億ドルで買収すると発表している。2013年にも多くの業種で海外進出がすすんだといえる。

2014年の中国の対外直接投資は1,029億ドルであり、対内直接投資に対する比率は86.1%に達する。

2014年の主な案件から、投資が多くの分野におよんでいることが明らかである。実際、資源関連では、同年11月に中国石油天然ガス集団が子会社をつうじて、約26億ドルでブラジルのPetrobrasがバレーに持つ石油会社の100%の株式を取得している。また、不動産関連の投資も目立っており、同年6月に大連万達集団がスペインの首都マドリードの高層ビルEdificio Espanaを2億6,500万ユーロで買収し、さらに同年11月には錦江国際集団が欧州大手の仏ルーブルグループと子会社のルーブルホテルを買収すると発表している。

以上概観してきたとおり、中国政府による「走出去戦略」をつうじて、中国企業による対外直接投資は急速に拡大しており、その基本的趨勢としては、第1に、香港ならびにタックスヘイブン諸国への投資が大きいことであり、そして第2に、資源・エネルギー確保を目的とする投資が大きいということである。第1点目は、先に述べたとおり、おおむね優遇措置確保のためおよび租税コスト削減のためということが主たる理由であるといっていよい。そして産業分野としては、多くはリース業、不動産業等で起こっている。第2点目は、例えばオーストラリアやカナダのような資源・エネルギー保有国への投資であり、M&Aによる投資もグリーンフィールド投資も活発である。

2-3. 中国の貿易と対外直接投資：投資－貿易比率

対外直接投資をめぐっては、それがどの程度活発に行われているかを分析することによって、対外関係を判断する必要がある。

当該判断のために本稿で用いるツールは、「投資－貿易比率」とよばれるものであり、投資－貿易比率とは、投資集中度指数を分子とし（先に述べた）貿易結合度を分母とする指数である。そして投資－貿易比率の数値が1に等しいことは、直接投資関係が貿易関係（当該国どうしの国際関係）に見合っていることを示している。1より大きければ直接投資関係が、国際関係に照らして、大きいことを、1より小さければ直接投資関係が、国際関係に照らして、小さいことを表している。

投資集中度指数とは次のような指数を示す。いま中国から（例えば）シンガポールへの投資集中度を考えるとすると、その指数は、「中国のシンガポールへの直接投資額」を「シンガポールの対内直接投資額」で除した数値を分子とし、「中国の対外直接投資額」を「世界全体の対外直接投資額」で除した数値を分母としたときの比率を表している。その数値が1を上回れば中国のシンガポールへの直接投資が他の国々への直接投資に比べて相対的に大きいこと、すなわち、中国の対外直接投資にとってシンガポールは他の国々に比べて直接投資の規模の大きな国であると考えられる。

また、貿易結合度とは、先に述べたとおり、次のような指数である。念のため繰り返しておこう。いま中国とシンガポールとの貿易結合度を考えるとすると、その指数は、「中国からシンガポールへの輸出額」を「中国の世界全体への輸出額」で除した数値を分子とし、「シンガポールの輸入額」を「世界全体の輸出額」で除した数値を分母としたときの比率を表したものである。ただし、先に述べた場合と違って本節での読み方は、当該数値が1を上回れば、中国のシンガポールとの貿易が他の国々との貿易に比べて相対的に大きいことを示している（標準的な貿易を上回って大きいことを示している）ものとする。

したがって、投資集中度指数および貿易結合度を用いて再構成し、投資－貿易比率として表現して、当該数値が1を上回れば、その意味で相対的に、中国の対シンガポール直接投資の規模が大きいという主張は支持されやすいように思われる。

第32表は、2008年、2013年について、中国の対6カ国（香港、米国、日本、シンガポール、オーストラリア、インドネシア）投資－貿易比率、1.0との乖離の絶対値ならびに2008年と2013年との比較（1.0に近づいているか否か）を示したものである。

第32表. 中国の投資－貿易比率

	2008年	1.0との乖離 (絶対値) (A)	2013年	1.0との乖離 (絶対値) (B)	(A) - (B)
香港	2.722	1.72	1.424	0.42	1.30
米国	0.040	0.95	0.161	0.84	0.11
日本	0.034	0.97	0.506	0.49	0.48
シンガポール	4.843	3.84	2.654	1.65	2.19
オーストラリア	1.421	0.42	0.648	0.35	0.07
インドネシア	0.277	0.72	0.634	0.37	0.35

出所：『ジェトロ世界貿易投資報告』（各年版）より作成。

第32表で明らかのように、香港とシンガポールおよび2008年のオーストラリアで1を上回っており、米国、日本、インドネシアおよび2013年のオーストラリアで1を下回っていることがわかる。

本節で明らかに重要なことは、2013年に向かって1に近づいている明瞭な傾向が観察されるということであり、それは第32表の一番右の欄に示されている。当該欄は、2008年と2013年との比較でどちらが1.0との乖離が大きいかをみたものであり、値がプラスならば2008年の方が乖離が大きく、マイナスならば2013年の方が乖離が大きいことを示している。第32表のとおり、すべての国でプラスの値を示していることは、近年に近づくにつれて、1.0に近づいていることを示しており、それは、中国の対外直接投資が国際関係をよりよく反映したものになっていることを意味している。

前節では中国の貿易について検討し、「中国と南側7カ国との貿易関係は、比較優位構造におおむねそくした構造を持っていること」を示した。そして本節では中国の対外直接投資についての分析を行い、「中国の対外直接投資が国際関係をよりよく反映したものになっていること」を示したのである。いってみれば、貿易でも対外直接投資でも、中国の対外関係は決して（「合理性を逸脱した」あるいは「標準的な構造を逸脱した」という意味での）「中国特色」を示しているわけではないといえる。

3. 「中国特色」とは何か：ディエゴ・クエル他の主張³³

それでは、中国の対外関係はごく普遍的なものであり、「中国特色」は認められないのだろうか。

必ずしもそうとはいえない。本稿で検討した中国の対外直接投資に関するより詳細な研究に依拠してみると、中国の対外直接投資には興味深い特色が認められる。

中国の対外直接投資に関して興味深い分析を行っている、ディエゴ・クエル他の主張（2012a）および（2012b）を中心にみると、次のとおりである。

彼らの第1の検討（2012a）は、中国企業としてフォーチュンのグローバル500にリストされている35の大規模企業による対外直接投資がどのように行われるのか、いい換えると「100%所有」（以下WOSと表す）で行われるのか、それともそうではないのか（ジョイント・ベンチャーによって行われるのか）という意思決定が、どのような要因と有意なのか、どのような要因と有意ではないのか、という問題をめぐって行われている。

彼らは、5つの仮説を示し、使用するデータの所在を明らかにした上で、統計的検討を行っている。5つの仮説とは下記のとおりである。

- (1) 受入国の政治的リスクが大きいほど、中国企業はWOSの選択を行わない。
- (2) 受入国と中国との文化的差異と、中国企業のWOSの選択とは無関係である。
- (3) 投資が行われる産業が技術集約的であるほど、中国企業はWOSを選択する。
- (4) 投資を行う企業規模が大きいほど、中国企業はWOSを選択する。
- (5) 投資を行う企業の国際投資の経験が豊富であるほど、中国企業はWOSを選択する。

³³ 本節について、より詳しくは森田憲・陳雲（2013）、2－2節参照。なお、中国の対南側諸国への対外直接投資については、今後の検討課題である。

そうした仮説に対して彼らが行った統計的検討の結果は、端的に述べれば、次のとおりである。

- (1) 受入国の政治的リスクの大きさと中国企業のWOSの選択との間には有意な関係は認められない。
- (2) 受入国と中国との文化的差異と中国企業のWOSの選択との間には有意な関係は認められない。
- (3) 投資が行われる産業の技術集約度と中国企業のWOSの選択との間には有意な関係が認められる。
- (4) 投資を行う企業規模と中国企業のWOSの選択との間には有意な関係は認められない。
- (5) 投資を行う企業の国際投資の経験と中国企業のWOSの選択との間には有意な関係は認められない。

要するに、設定された仮説とその有意性の検定から得られる結論によれば、中国企業が100%所有の対外直接投資を選ぶことと有意な関係が認められるのは、当該産業の技術集約度という要因のみだというのが彼らの検討の結果である。

いうまでもなく、中国の対外直接投資をめぐる分析はまだはじまったばかりであり、上記の仮説をめぐるさまざまな分析が存在し得る。だが、明らかなことは、従来の対外直接投資をめぐる広く受け容れられている考え方とは異なる検定結果が得られているということである。

100%所有形態の直接投資を行うということは、より安全なそしてより大きな利潤獲得機会が得られると判断される場合にとられる。したがって、受入国の政治的リスクが大きいことは危険回避行動をとらせるように働くと想定されるから、通常は(1)の仮説は支持されると考えられる。だが、支持されなかった。

また、受入国との文化的差異が大きいことは、利潤獲得機会としてはネガティブに働くものと想定されるから、ふつうには(2)の仮説は棄却されると考えられる。だが、支持された。

同様な想定は(4)の仮説でも(5)の仮説でも同じように判断される。だが、仮説はいずれも棄却されたのである。

それらは、通常先進工業諸国による対外直接投資とは明らかに異なる中国の対外直接投資の特色を示すものであろう。

さらに、ディエゴ・クエル他の主張(2012b)は、同じくフォーチュンのグローバル500にリストされている中国の29の大規模企業による52カ国への直接投資(2002年1月から2009年12月までの139の直接投資)について、その立地に際しての意思決定(すなわち投資受入国の決定)とその際のふたつの主要な要因、すなわち投資受入国の政治的リスクおよび文化的差異との関係について統計的検討を行っている。その際の仮説とは以下のふたつである。

- (1) 受入国の政治的リスクは、中国企業の対外直接投資の決定とは無関係である。
- (2) 受入国と中国との文化的差異は、中国企業の対外直接投資の決定にネガティブな影響を与える。

なお、検討の対象となった国および対外直接投資の件数は第33表のとおりである。前節で概観したような、香港およびタックスヘイブン諸国が投資受入国として大きな割合を占めるという状況とは異なる事態を対象としているといつてよい。(ただし、先に投資-貿易比率を計算した6カ国のうち香港を除く5カ国すなわち米国、日本、シンガポール、オーストラリア、インドネシアは含まれている)。

第33表. 中国の対外直接投資対象国および件数

国名	対外直接投資件数
オーストラリア	14
米国	10
インドネシア	9
英国	8
カナダ、ロシア	7
シンガポール	5
エクアドル、インド、カザフスタン	4
ドイツ、イラク、日本、メキシコ、韓国、スイス、アラブ首長国連邦	3
アフガニスタン、アンゴラ、ブラジル、コスタリカ、ペルー、フィリピン、サウジアラビア、南アフリカ、スーダン、ベネズエラ、ベトナム	2
アゼルバイジャン、バハマ、チリ、コンゴ、ガボン、ギリシャ、イラン、ジャマイカ、マレーシア、モリタニア、モンゴル、オランダ、ナイジェリア、パキスタン、パプアニューギニア、ポーランド、スロバキア、シリア、台湾、タイ、トルコ、ウズベキスタン、イエーメン、ジンバブエ	1

出所：ディエゴ・クエル他（2012b）。

さて、上記ふたつの仮説に関する統計的検討の結果得られた結論を端的に表せば次のとおりである。

- (1) 受入国の政治的リスクと中国企業の対外直接投資の決定との間には有意な関係は認められない。
- (2) 受入国と中国との文化的差異は、中国企業の対外直接投資の決定に大きなネガティブな影響を与えるものではない。

先の検討と同様、そうした統計的検討の結果は、従来の対外直接投資をめぐる広く受け容れられている考え方とは異なっている。受入国に政治的リスクが認められれば、対外直接投資の抑制要因となるものと想定されるから、(1) の仮説は棄却されると考えられる。だが、支持された。また、先ほどと同じように、受入国との文化的差異が大きいことは、明らかにネガティブに働くものと想定されるから、(2) の仮説は支持されると考えられる。だが、おおむね棄却されるという結論が得られたのである³⁴。中国に特有の理由が存在するものと理解するのが適切であろう。

端的に言えば、ディエゴ・クエル他（2012a）および（2012b）において行われている検討結果の理由についての解釈は、おおむね華人・華僑の存在ということである。すなわち受入国における華人・華僑の存在が、明瞭に受入国での政治的リスクの軽減に役立ち、またあり得ると想定される文化的差異のネガティブな影響の軽減に寄与しているものと解釈される³⁵。

³⁴ いうまでもなく、中国の進出によって、進出先の国ぐににさまざまな「摩擦」が発生している（この点については、例えば河添（2010）、（2011）等参照）。問題はそうした摩擦現象が利潤獲得行動にとって障害となるかどうかということである。ならないのであれば、統計的に阻害要因としては現れない。

それは次のように考えられるだろう。先のふたつの節での、貿易および対外直接投資に関する検討で述べたとおり、原則として大きな「歪み」は認められない。とはいえ、対外直接投資に関するクエル他による検討で示されている分析は、中国の対外直接投資には中国に特有な理由の存在が示されている。すぐ上で述べたとおり、そうした意味での特有な理由が華人・華僑の存在によるものだとすれば、それは中国固有の事情以外のなものでもないといえる。

いい換えれば、「華人・華僑の存在」という中国特色を組み込んでみれば、対外直接投資の特質を理解することができるだろう。すなわち、資本・企業が先に出るのではなく、人が先に出ること（人の移動）によって誘致を容易にしていくということにほかならない。

4. 結論

第1節で検討したとおり、当該時期における東側と南側との比較優位構造が少しずつ変化していることが、いくつかの国で、認められた。とりわけエジプトの輸出入構造に、東側から西側へのシフトが認められた。エジプトの東側から西側へのシフトは、そうした比較優位構造の変化に直面して、貿易構造を比較優位に即した、より効率的な構造に変えていく経済的調整だったと解釈できる側面が存在したものと考えられる。

そして、第2節での検討をとおして、中国の南側諸国との貿易関係が、おおむね比較優位構造にそくした構造を持っていること、また中国の対外直接投資が先進国・発展途上国を問わず国際関係をよりよく反映する方向に向かっていることが示されている。

すなわち、貿易でみても直接投資でみても、中国の（南側諸国との）対外関係は、比較優位構造という意味での合理性を反映し、かつ国際関係の忠実な反映という意味での合理的な動向を示しているものと考えられる。

冷戦期の南東関係でも、（現代の中国と南側諸国との関係という意味での）新冷戦期の南東関係でも、それらはおおむね、上で述べた意味での、合理的な構造のもとに出来上がっていると考えられる。

ところで、本稿で検討した中国の対外直接投資には中国による特色の存在が示されている。問題は、そうした意味での特色の理由であり、それが華人・華僑の存在によるものだとすれば、それは中国固有の事情以外のなものでもないといえるだろう。いい換えれば、「華人・華僑の存在」という中国特色を組み込んでみれば、中国の対外直接投資の特質を理解することができる。要するに、資本・企業が先に出るのではなく、人が先に出ることによって誘致を容易にしていくということにほかならない。

³⁵ それに加えて、ディエゴ・クエル他（2012a）および（2012b）においてふれられている要因は、中国の対外直接投資が、通常の直接投資のように、利潤獲得動機を主要な決定要因として行われているわけではないという事情である。「ドラゴン多国籍企業」（Mathews（2006））とよばれている中国型対外直接投資の特色として指摘され得るものであり、「政府の関与と民間の構想」とのユニークな「混合」というべき要因が存在しているといえる。なお、通常の直接投資の分析については、例えば、森田憲・陳雲（2006）および（2009）等参照。また、とりわけ森田憲・陳雲（2009）では、「国際レジーム」の考え方をを用いて直接投資にアプローチしていることに注意されたい。

(*) 本稿作成に際して、大久保良夫氏（投資信託協会副会長）より多くの貴重なご意見等をいただいた。この場をお借りして、衷情より、厚くお礼を申し上げます。いうまでもなく、本稿に含まれているであろう誤謬はすべて筆者のみが負うべきものである。

森田 憲：広島大学名誉教授

参考文献

- Adler-Karlsson, Gunnar (1976), *The Political Economy of East-West-South Co-operation*, Wien, Springer-Verlag.
- 陳雲・森田憲（2010）、『中国の体制移行と発展の政治経済学－「現代国家」への挑戦』、東京、多賀出版（10月）。
- Davies, K. (2012), “Outward FDI from China and its policy context, 2012”, *Columbia FDI Profiles*, June 7.
- Dobosiewicz, Z. (1985), 「ポーランドと発展途上国との経済関係」（ポーランド語）、『国際問題』。
- Dobozi, I., etc. (1978), “Economic Cooperation between Hungary and the Developing Countries”, Dobozi, I., (ed), *Economic Cooperation between Socialist and Developing Countries*, Budapest, Hungarian Scientific Council for World Economy.
- Halper, S. (2010), *The Beijing Consensus*, Cambridge, Perseus Books Group（園田茂人・加茂具樹（訳）（2011）、『北京コンセンサス』、東京、岩波書店）。
- Harchan, N (1978), “Prospects for Expanding Economic Relations between Iraq and the European Socialist Countries”, Dobozi, I., (ed), *Economic Cooperation between Socialist and Developing Countries*, Budapest, Hungarian Scientific Council for World Economy.
- Heckscher, E. F. (1955), *Mercantilism* (translation by Mendel Sapiro), London, Allen & Unwin.
- 哈利・邓特二世（2014）、『2014－2019経済の崖っぷち』（中国語）、台北、台湾商周文化出版。
- 猪口孝（1982）、『国際政治経済の構図』、東京、有斐閣。
- 川田侃・徐照彦（1983）、『現代国際社会と経済』、東京、御茶の水書房。
- 河添恵子（2010）、『中国人の世界乗っ取り計画』、東京、産経新聞出版。
- 河添恵子（2011）、『豹変した中国人がアメリカをボロボロにした』、東京、産経新聞出版。
- Kindleberger, C. (1973), *The World in Depression: 1929-1939*, Berkeley, University of California Press.
- Kleer, J. and L. Zacher (1979), *Technology Transfer from the CMEA Countries to the Third World*, Wien, Wiener Institut für Internationale Wirtschaftsvergleiche.
- 小宮隆太郎・天野明弘（1972）、『国際経済学』、東京、岩波書店。
- 小宮隆太郎（1989）、『現代中国経済』、東京、東京大学出版会。
- Konieczny, M. (1984), 「第3世界に何を？」（ポーランド語）、『技術展望』（ポーランド語）、第39号。
- Kynge, J. (2006), *China Shakes the World*, Oxford, Felicity Bryan Associates（栗原百代（訳）（2006）、『中国が世界をメチャクチャにする』、東京、草思社）。
- Mabro, R (1977), “Egypt's Economic Relations with the Socialist Countries”, Nayyar, D (ed), *Economic Relations between Socialist Countries and the Third World*, Montclair and New York, Allanheld, Osmun

and Co. Publishers.

Mathews, J. A. (2006), “Dragon multinationals: New players in 21st century globalization”, *Asia Pacific Journal of Management*, Vol. 23, Issue 1.

Mearsheimer, J. J. (2001), *The Tragedy of Great Power Politics*, New York, W. W. Norton & Company (奥山真司 (訳) (2007)、『大国政治の悲劇』、東京、五月書房)。

Mearsheimer, J. J. (2006), “China's Unpeaceful Rise”, *Current History*, Vol. 105, Issue 690.

Mearsheimer, J. J. (2010), “The Gathering Storm: China's Challenge to US Power in Asia”, *The Chinese Journal of International Politics*, Vol. 3.

Minxin Pei (2014)、「中国は欧米秩序を拒絶する——米中衝突が避けられない理由」、『フォーリン・アフェアーズ・リポート』（4月号）。

森田憲 (1987)、「南東関係の経済分析」、『アジア経済』、第28巻第8号（8月）。

Morita, K. (1988), “Economic Relations of Poland with the Third World”, 『商学討究』、第38巻第3・4合併号。

森田憲・陳雲 (2006)、「日本の対体制移行国直接投資：規模および傾向」、『広島大学経済論叢』、第30巻第2号（3月）。

森田憲・陳雲 (2009)、『中国の経済改革と資本市場』、東京、多賀出版（2月）。

森田憲・陳雲 (2013)、「「中国の台頭」の政治経済学：対外直接投資、重商主義および国際システム」、『広島大学経済論叢』、第36巻第3号（3月）。

根岸隆・渡部福太郎 (編) (1971)、『日本の貿易』、東京、岩波書店。

小川和男 (1983)、『ソ連の対外貿易と日本』、東京、時事通信社。

Quer, D., Claver, E. and L. Rienda (2012a), “Chinese Multinationals and Entry Mode Choice: Institutional, Transaction and Firm-Specific Factors”, *Frontiers of Business Research in China*, Vol. 6, Issue 1.

Quer, D., Claver, E. and L. Rienda (2012b), “Political risk, cultural distance, and outward foreign direct investment: Empirical evidence from large Chinese firms”, *Asia Pacific Journal of Management*, Vol. 29, Issue 4.

Ramo, J. C. (2004), *The Beijing Consensus*, London, The Foreign Policy Centre.

Saunders, C.T. (ed) (1981), *East-West-South: Economic Interactions between Three Worlds*, New York, St. Martin's Press.

津上俊哉 (2011)、『岐路に立つ中国』、東京、日本経済新聞出版社。

津上俊哉 (2013)、『中国台頭の終焉』、東京、日本経済新聞出版社。

呉敬璉 (1989)、『当代中国経済改革』（中国語）、上海、上海遠東出版社。

謝国忠 (2014)、「既得権益者が持続させたい中国の資産バブル」（中国語）、謝国忠ブログ (<http://xieguozhong.blog.caixin.com/archives/4143>)。

山澤逸平 (1971)、「世界貿易の結合度分析」、根岸・渡部編『日本の貿易』、東京、岩波書店。

張庭賓 (2013)、「中国不動産バブルは2015年までに崩壊するかもしれない」（中国語）、『第一財經日報』（12月21日）。